

世界経済のジレンマをどうするか

——世界恐慌・サミット・累積債務の諸問題——

目 次

- 一、なにを問題にすべきなのか
- 二、世界大恐慌再来説の問題点
 - (1) 株価大暴落の一九二九年と一九八七年
 - (2) 『89年・世界同時不況』説を吟味する
- 三、一九八八年サミット『経済宣言』の問題点
 - (1) 一九八八年サミット開催の世界経済的背景
 - (2) 一九八八年サミットの『経済宣言』の検討
- 四、途上国の累積債務問題の政策的対応を吟味する
 - (1) 中南米の累積債務の現実
 - (2) 累積債務国救済方式の有効性と限界性
 - ① 債務の株式化とは何か
 - ② ベーカーの「メニュー・アプローチ」批判と今後の課題

清水 嘉治

一 なにを問題にすべきなのか

どう考えても現代は激動の時代である。いま経済のあり方が問われている。古典派、近代派の経済学はもちろんのこと、従来の経済理論では、現代を分析する道具として、限界を示しているのではないであろうか。このことは、改めて語る必要はないであろう。現代は政治、経済、社会、文化の諸問題をトータルに把握せざるをえない新しい哲学ないし価値観を要請されている時代なのではないであろうか。

世界経済の分析に当たっても、事情は同じであろう。だからといって従来の経済学の否定ではなく、それを踏まえて新しい現実がつきつける諸問題について、一方で検証し、他方で、それを越える問題について新しいビジョンの提示をしつつ、乗り越える必要があるであろう。社会科学としての経済学派のさまざまな理論体系をみると時代の子たらざるをえないのである。このことの認識なしに、従来の経済学を発展的に継承することはできないのではないであろうか。

わたくしは、こうした社会科学としての経済学を秘めて、このところ現状分析に徹しているのである。最近の世界経済についての問題提起についても、従来の国際価値論であれ、比較生産費論であれ、不均等発展論であれ、国際不均衡論であれ、それなりの有効性をもっているが、いずれも限界性をもたざるをえないことを、私たち現状分析者は自覚している。この点については、他の機会に論述したので、いまくりかえすことをさけたい。もちろん従来のすぐれた経済学思想体系を絶えず秘めて現状分析のツールにしている。

わたくしは、『世界経済の新構図』（一九八三年、以下『新構図』）において、一九七〇年代の世界は、その構造的ぜい弱性を表面化したことを、七一年の通貨危機、七三年と七九年の二度の石油危機に直面した世界経済の実証分析を通

じて明らかにした。この三つの危機は、一〇年以上にわたって、先進国の経済体質に浸透した。この危機を克服するために、先進国は、サミットを通じて、当面の国際経済の不均衡を、政策的調整をもって対応してきた。だが、世界市場は、先進国間の政策調整を越えて多国籍企業による市場の分割、再分割の経営戦略の場であり、国家間の協調を混乱させながら動いているといってもよいであろう。三つの世界経済の危機をもろにかぶったのは、非産油発展途上国であった。途上国は先進国からの輸入品の価格上昇と輸出品（一次産品）の価格低下によって、累積債務の増大のメカニズムを作り上げざるをえなかった。

こうした世界経済の新しい構図を展開するにあたって、先進国の国際的不均衡の経済政策的調整は、当面するアメリカ、EC、日本の為替相場の不安定性を一時的に解決することにあるが、その構造的不一致を解決できずにいる。それは先進諸国の多国籍企業間の激しい競争を背景に、途上国の犠牲のもとで、解決しようとするからである。もちろん、一九七〇年代の三つの危機は、八〇年代にもちこされ、その場、その場の対応を余儀なくされているのが、先進国経済の実相なのである。

『新構図』の中で、とくに強調した問題はこうである。現代の世界経済のアキレス腱は、国際通貨体制の改革をのばしている点にある。ここでもIMFの本質とは何か。ドルの価値が実質的に低下しているにもかかわらず、なぜドルが基軸通貨体制を維持しているのか。この点を分析したのである。こうした論理構成を踏まえてこう指摘した。「アメリカの新しいナショナリズムは、国際収支の安定、失業率の減少、産業の国際競争力強化、賃金抑制、輸入課徴金導入、投資減税などの措置を選択した」と。にもかかわらず、一九八七年から八八年のアメリカの国際収支は、依然として不安定であり、部分的に国際経済政策の調整によってドル高を支えたが構造的にドルの価値は低下を続けている。産業の国際競争力は低下し、八八年の政策目標は実現されていない。輸入課徴金政策の選択はしなかったも

の、包括貿易法（一九八八年八月）を通じて、輸入の抑制と輸出の拡大をめざしている。この包括貿易法は、アメリカが世界に保護貿易主義を宣言したに等しい。もちろん、それはアメリカの産業の国際競争力強化を目的にしている。だがそのパーフォーマンスは、アメリカが対外経済政策において、政治権力を武器に、優位に立とうとする保護主義的選択の表明でもあった。したがって『新構図』での問題提起は、正しかったと考えている。とくに三つの危機をもろにかぶった非産油発展途上国の問題は、より深刻に先進国との格差を拡大させられただけでなく、新興国（NIES）と最貧国との格差拡大にまで発展している。ここでは、「発展理論」の本質が改めて問われている。

こうした問題は、一九八〇年代後半の世界経済の体質の中に顕在化した。この問題を世に問うたのが『世界経済の再建』（一九八七年、以下『再建』）であった。わたくしは、ここで、世界経済は、「無気味そのものである」とかいた。

「世界経済は、いつ大恐慌が起っても不思議ではない」ことをいくつかの論拠を踏まえて示した。

一九八五年は世界経済の転機であった。このことは、本論文の展開にとっても重要な意味をもつので、あとで述べる。

一九八七年八月の時点で、世界経済の主要な展望をみると、激動そのものであった。とくに資本主義世界経済の主役だったアメリカ経済が相対的に弱体化したことである。国際収支の赤字、とくに貿易収支の構造的赤字に基づくドルの価値の低下、世界一の対外債務国家になったこと、高金利政策によるEC、日本の短期資金の吸収、軍拡を主因とする二〇〇〇億ドル前後の財政赤字、三〇〇〇余の中小銀行の破産状態、「日本たたき」にみるアメリカ議会の保護主義、失業率の現状維持、インフレ再燃、株価の乱高下などのアメリカ病が体質化した。

こうしたアメリカ病が世界経済の再建をおくらせたことを『再建』の中で展開した。一方、アメリカ政治に組み込まれた日本経済は、円高・ドル安の構造の中で、八六年から八七年にかけて、輸出関連産業の不況と輸入関連産業

の「好況」という二重の性格をもって進行し、「内需拡大」政策の中で、製造業主体の「好況」を迎える状況を作った。だが財テクブームの普及、金融自由化の中での東京圏の土地価格の騰貴、財政赤字、租税負担の不公平、教育費、住宅費の負担増の中で、国民生活は「不安定」にさらされた。つまり生産力一流と生活水準二流の日本経済体質を作りあげた。このことを世界経済の視点から展開したのが前述の『再建』の第一部の論理であった。

その後事態は、進んだ、わたくしの指摘は一方で妥当性を証明した。だが他方で、世界経済のしたたかな再生ぶりの中で、とくに市民的視点から日本とEC、NIESの相対的景気上昇を正しく位置づけていなかった。それは短期的な性格のものであり、世界経済の不均衡を抜本的に調整できるものではなかった。

一九八七年末から八八年十月まで先進国の一時的景気回復をもたらしたのは政策担当者が、八七年一〇月のブラック・マンデーの教訓を、この一年間に自らの課題として受けとめたからであろう。この点を無視して、八七年から八年の先進国と中進国を中心とする世界経済の相対的「景気回復」を評価することはできないであろう。だが構造的視点からみると、世界経済のジレンマは続いているのである。とくに一九八七年一〇月一九日のブラック・マンデーに対する反省を、先進国の政策担当者はどのように示しているのか、一九八八年一〇月の時点でも不明である。

あのブラック・マンデーのニューヨーク株式市場の大暴落は、アメリカ経済のみならず、日本、EC諸国、中進国などの株式市場にさまざまな打撃を与えた。アメリカの株式市場は、八七年一〇月以前の株価水準に戻していない。あの株価暴落は、外国為替市場に対して混乱をもたらし、ドル下落、円高、マルク高という各為替レートにより不安定にした。そのことが同時に国際経済の不均衡を加速化させた。とくに極端なドル下落は、世界大不況の到来を予測するほどの不安感を与えた。それは、現在の時点でも、財政赤字の解消も、貿易赤字の解消——部分的に解消する傾向を見せたものの——も、抜本的解決をできない状況にある。ただECと日本の内需拡大とアメリカ自体の内

需好転によって世界経済の景気回復が示されているだけである。だからラビ・バトラ氏は、一九八七年のブラック・マンデーを八九年か九〇年に起こるであろう「大暴落」の「予兆」にすぎないと受けとめている。彼の一九九〇年の大恐慌説は、私たちの世界経済の構造分析の立場からのそれとは違って、彼独得の「社会循環の法則」に基づいて一九九〇年大恐慌再来説を主張する。彼は、W・C・ミッチェル、C・ジュグラ、S・クズネツ、N・D・コンドラチェフのそれぞれの景気変動論には規則性がないと批判する。この批判自体にも問題がある。だがここでは省略する。とにかく、彼は社会周期の法則に基づいて人間を所得と富によるのではなく、気質と能力による四大階級、すなわち労働者、軍人、知識人、利欲者に分けて、各階級の支配の循環論法で展開する。こうした四大階級の周期性で循環の論理を構成することは無理であろう。にもかかわらず貨幣増加率、インフレーション、政府規制の長期循環と社会周期の法則との整合性を図っている。だが、三つの経済変数の関連は不明確であるといわなければならない。もちろん、アメリカにおける一〇年ごとの貨幣増加率の長期循環、インフレーション、卸売物価指数の解明は説得的であるが、どうして社会周期の法則との関係を結びつけないといけないのか。一九九〇年恐慌の到来を示すユニークな分析は、景気循環の三〇年または六〇年ごとに大恐慌が到来するという持論に加えて「富の集中現象と不況」分析にある。富の分配の極端な不均等が恐慌時に発生しているという。だが世界経済の構造変化、社会資本の活用の豊富化、「福祉」の定着化、設備投資の循環的分析をみることはできない（拙評、『エコノミスト』一九八八年二月二三日号）。ラビ・バトラは『一九九〇年の大不況に生き残る』（一九八八年）では、アメリカの経常赤字の継続——ドル下落が継続すれば、東京株式市場の株価の暴落を招き、それが日本資本のアメリカからのドル資産の引き揚げにつながる。さらにこうした事態は、ドルの続落を導き、アメリカの金利上昇に発展し、景気後退を招き、大不況に直面するという構図を示している。果たして、こうした構図が単線型をもって進むかどうか大きな課題であろう。彼は現在採用しているアメリカ

の景気対策については説得的な説明を行っていない。

こうした問題を射程において世界経済の構造問題を考えてみたい。私たちは、世界経済の諸問題を、国際通貨制度の危機と先進国間の経済摩擦に基づく国際経済の不均衡問題、三つの国際経済危機の構造問題、先進国と発展途上国の経済格差の問題、その典型的経済指標としての累積債務問題、社会主義諸国における計画経済と市場経済の関連性の問題を究明する必要がある。社会主義経済の問題については、一九七四年から中国で展開されている開放政策に注目したい。従来の社会主義計画経済を踏まえた社会主義的市場経済の導入は、すでに一〇年を経過し、定着しつつあり、他の社会主義国も注目してきたが、ソ連においても一九八五年ゴルバチョフ政権が誕生して以来、ペレストロイカ（構造改革）路線が展開され、社会主義計画経済と市場経済との関連性が問われるようになった。社会主義諸国と資本主義諸国の経済協力の問題が新しい次元で展開される時代となった。米・ソのINF全廃条約を出発点として、世界軍縮を真面目に実践しない限り、アメリカの経済の活力を発揮することはできないのではないか。もちろん、その他の資本主義国にとっても同じ課題に直面している。そのことは社会主義国にとっても軍縮を通じて社会主義経済の活力を発揮しなければならない必要性に迫られている。社会主義諸国の経済改革の問題は他の機会に考えたい。

ともあれ世界経済は、当面、米・ソの平和共存を前提に、先進資本主義国の諸問題をどのように分析し、どのような政策課題を示し、実践することによって、安定を保持できるかを求められている。

以上、最近の世界経済の主要な問題点を念頭において、当面する世界経済のジレンマをどうするかという視点から、三つの世界経済の問題を取り上げる。

本稿では、第一に世界大恐慌再来説の問題点を示し、第二に、八八年五月の先進国の国際経済政策調整の課題としての「サミット」の経済宣言を検討し、第三に世界経済の重要課題としての累積債務問題解決のアプローチの問題を

検討し、今後の課題を考えて見たい。

二 世界大恐慌再來說の問題点

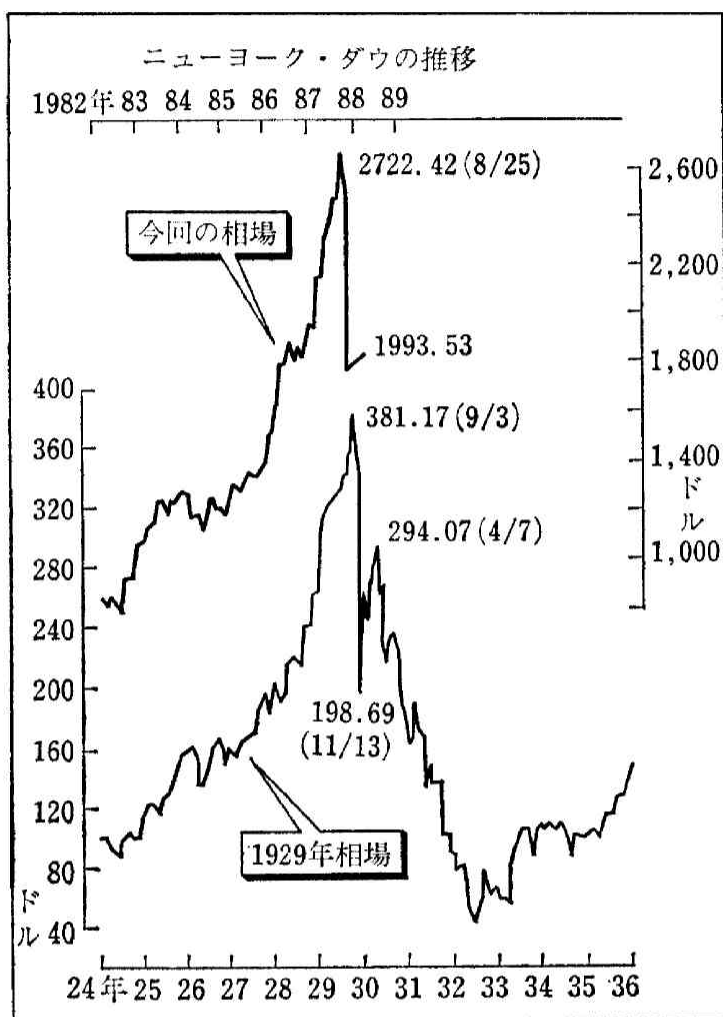
(1) 株価大暴落の一九二九年と一九八七年

八七年一〇月一九日のブラック・マンデーの株価暴落を、当時の数カ月の動向を見て、二九年一〇月の大恐慌に共通した現象であると主張したのはジャーナリストたちであった。例えば、八七年一〇月の株価大暴落の評価をみると、同年ニューヨークダウがピークを示したのは、八月二五日の二・七二二ドルから、一〇月一九日の五〇八・三二二ドルの大暴落をした期間が約五五日、一方、二九年当時の最高値を付けた九月三日から五五日を経過した一〇月二八日に「暗黒の木曜日」を迎えた。下げ幅の割合は、八七年の一〇月一九日が一日で二二・六%であったのに対して、二九年は、それを上回る二三%であった。また暴落後、二日続伸、三日目に反落した点は共通している(第1図参照。なお念のため第一表の主要国の経済指標を参照されたい)。これはあくまでも株価の上下落の動きの共通した点をいっただけであって、その株価の上下降の経済的構造の背景との関連の説明なしに、株価変動のみの共通性を示すだけでは不十分である。

一九二九年十月の「大恐慌」は、アメリカ資本主義の歴史のみならず、イギリス、フランス、ドイツ、日本などの当時の資本主義の歴史においても、従来経験したことのない深刻な「循環性恐慌」といわれていた。つまり物価が好況期に上昇し、不況期に下落するという循環のパターンである。さらに失業者は好況期に吸収され、不況期に増大する。とくに大不況期には、産業の利潤は極端に低下するだけでなく、賃金もまた低下する。労働者にとっては、賃金の低下だけではなく、雇用機会の縮小、社会不安の拡大再生産を伴う。

一九三二年のアメリカ産業は、二九年の半分以下の生産に低下し、賃金は六〇%に低下し、配当金も六〇%に低下

第1図 1929年と1987年の株価の比較



〔出所〕 日本経済新聞 1987. 11. 2.

した。当然のことであるが株価の暴落をみると、例えば、二九年の恐慌以前の繁栄期には、七二ドル四分の三セントであったGMの普通株は、恐慌時に三六ドルに下がり、三二年には、なんと七ドル以下に下がった。電機株も、恐慌前には一〇〇ドルであったが、恐慌によって二六ドルに、さらに二ドル半に下落した。小麦やとうもろこしなどの農産物価格も四分の一に低下した。農民の大多数が、莫大な不動産抵当債務にしばられ、身動きもできなかった。そして最大の惨状は、約一三〇〇万人の失業者をだしたことである。歴史学者であるA・シュレジンガーは一九三三年のアメリカ社会の実相をこう叙述した。

「いたましい情景がアメリカ国内のいたるところにみられた。閉鎖された店、職を求めてさまよう人の群、靴の破れ目を新聞紙でふさいでいる姿、給食所の前にならんだ浮かぬ人の行列、一腕のあたたかいスープに、しばし寒さをしのぐ人々、ごみ捨て場にもえる焚火にかざす垢でよごれた手、フーバアの政策に対する憎悪と無関心……つかまえてどこもない頼りなさ恐怖とが、あらゆるところに充満していた」(A・Schlesinger, Political and social growth

第 1 表 主要国の経済指標の比較

国際収支 (GNP 比は%, ▲は赤字)						
—米国 (百万ドル)—			—英国 (百万ポンド)—			
1927年	1928	1929	1927	1928	1929	
貿 易 収 支	680	1,037	842	▲366	▲350	▲382
GNP比	—	—	0.8	▲7.5	▲7.2	▲7.7
経 常 収 支	721	1,027	760	101	124	103
GNP比	—	—	0.8	2.1	2.5	2.1

—日本 (億ドル)—			—米国 (億ドル)—			
1984	1985	1986	1984	1985	1986	
貿 易 収 支	443	560	928	▲1,224	▲1,336	▲1,562
GNP比	3.5	4.1	4.6	▲3.2	▲3.3	▲3.6
経 常 収 支	350	492	859	▲1,065	▲1,177	▲1,424
GNP比	2.8	3.6	4.3	▲2.8	▲2.9	▲3.3

卸売物価 (対前年上昇率%, ▲は下落)						
	1927年	1928	1929	1985	1986	1987 7~9月
米 国	▲4.2	2.1	▲1.4	0.9	▲1.4	3.3
英 国	▲4.1	▲1.4	▲2.2	5.5	4.5	3.6
ド イ ツ (西独)	3.0	14.9	2.2	2.2	▲3.0	▲1.6
日 本	▲5.0	0.7	▲2.8	▲1.1	▲9.3	▲1.2

鉱工業生産 (対前年増加率%, ▲は減)						
	1927年	1928	1929	1985	1986	1987 7~9月
米 国	▲2.0	4.2	7.9	1.9	1.1	4.9
						4~6月
英 国	—	▲1.0	5.0	4.6	2.0	2.8
ド イ ツ (西独)	25.9	1.7	1.0	4.0	2.1	▲0.2
						7~9月
日 本	—	8.2	11.5	4.6	▲0.4	4.6

公定歩合年 (%)						
	1927	1928	1929			
米 国	5.48	10.83	5.66	6.5→6.0→5.5→6.0	86/7	86/8 87/9
英 国	4.50	4.50	5.50	9.5→9.0→10.0→9.5	87/5	87/8 87/10
ド イ ツ (西独)	7.00	7.00	7.00	4.0→3.5→3.0	86/3	87/1
日 本	5.50	5.50	5.50	4.0→3.5→3.0→2.5	86/4	86/11 87/2

[出所] 日本経済新聞 1987. 11. 2.

of American people, 1868~1940, 1941.) という。このことは、ロバート・ネエサンの『いまひとたびの春』にも、当時の恐慌におそわれ、生活に困った人々の情景が見事に描かれていた。

この情景は、政策担当者の市場コントロールの政策失敗のみならず、市場經濟の放任性の矛盾が、一般市民の犠牲において展開されたことを示している。二九年恐慌は、それ以前の銀行恐慌→産業恐慌という形態ではなく、株式恐慌→産業恐慌→農業恐慌→銀行恐慌という形態をとっている。単純な國民經濟における「循環性恐慌」ではなく、当時のイギリス、フランス、ドイツ、日本などへのインパクトを与えた点で、世界恐慌という性格を示したのである（この点の重厚な分析に平田喜彦・佐美光彦編『世界大恐慌の分析』有斐閣がある、一九八八年）。

ここで二九年恐慌論の問題点を敢えて指摘するとすれば、大恐慌は「循環性」と同時に「世界性」をもって展開したといつてよいであろう。

一方、二九年恐慌の背景と八七年の株価大暴落との違いは、株式恐慌から産業恐慌へ、さらに金融恐慌へと発展しなかった点にある。もちろん一九九〇年の射程を入れて考えると、大恐慌の可能性は、現時点で、アメリカ政府の恐慌克服の政策選択が不十分ならば、大恐慌の可能性は十分にあるといわなければならない。

ところで、二九年の為替制度を見てもわかるように、それは「金本位制」であった。それは、当時の資本主義を支え、市場經濟をコントロールする柱であった。現象的にいうならば、先進国の中央銀行がもっている金の量に見合うだけの通貨を発行するシステムが「金本位制」であった。「金本位制」は当時の國際經濟を統一した価値尺度と國際的流通手段としての性格をもっていた。したがって、当時、産業の競争力が強くて輸出が増加すると、金が流入し、通貨供給量も増加し、したがって物価も上昇する。逆に産業の競争力が弱くなれば、輸入が増加し、國際収支がバランスするというメカニズムが成立していた。したがって「金本位制」のもとでは、各国の中央銀行は、それぞれの通

貨を、金を仲介者として為替相場を決めていた。そして当時の世界経済の経済的主導権をもっていたのはイギリスであり、当然イギリスポンドはまぎれもなく基軸通貨である。イギリスは、ポンドをテコに国際通貨体制において指導権を発揮した。またイギリスは、すでに国際経済力の地位が低下しているにもかかわらず、支配力をもっていた。

イギリスは、基軸通貨国であるがゆえに、ポンド高政策を採用することによって、輸入が増大しても金の量は減らず、国内物価は高値安定基調を示し、貿易赤字を増大させた。それだけでなく、ポンド相場の変動は、国際的金移動を招き、それが国際的資本の絶対的過剰生産をもたらした。一方アメリカは、当時世界で最大の貿易黒字国であった。アメリカの企業は、この黒字資金を株式市場での株式投資にまわした。それはウォール街の株式市場における異常な株価騰貴となった。政府はこの事態を放っておけば、市場は半ば無政府状態になる。したがって政府は、この株式投機熱を抑制するため、積極的な金融引締め政策を実施した。だがこのことが総合的経済政策の一環として実施されないために、国内需要を抑制し、貿易黒字を増大させることになった。それだけでなく、政府の高金利政策によって欧州の短期資金が流入した（『日本経済新聞』一九八八年十一月二日号）。

こうした背景のもとで、二九年一〇月二四日の株価の大暴落があったのである。なお、欧州に投資していたアメリカの企業家が、国内の高金利のため、欧州から資金を引き上げたことによって、三一年のオーストリアの銀行破産を招来したり、イギリス、ドイツへと恐慌が波及し、同時にその反作用がアメリカにおそい恐慌をより深刻化し、それは、循環性恐慌だけでなく、世界的恐慌の性格をおびたのである。

当時、アメリカは黒字国であったから利率を引き下げ、内需を拡大すべきだったのにそれをしなかったがゆえに、株式恐慌は金融恐慌、産業恐慌、農業恐慌という三つの相乗作用をもって進行した。一九二九年恐慌は、従来の変形した循環性恐慌の性格と同時に世界恐慌的性格を同じに内包していたといつてよいであろう。ここで一九八七年問題に

入る。

一九八七年のニューヨークの株価大暴落は社会経済的背景とその諸条件がかなり違っている。資本主義または市場経済という本性においては共通しているものの、その本性の実現形態は異なっている。とりわけ、今日G5やG7にみられるように、国際的政策調整機能を活用している点で、かなり相違している。二九年当時は、こうした調整機能は存在していなかった。とくに為替レート、投資、インフレ抑制、雇用、財政・金融などの分野での政策調整作用を展開している点で、ある程度の有効性を示しているようにみられる。

だが一方で、アメリカ、西ドイツ、日本、イギリス、フランスなどの政策担当者が、それぞれのナショナルインタレストを基礎においての国際的調整作用を期待しても、それは限界性をもたざるをえない。それぞれの参加国は、どうしてもナショナリズムを優先して対応せざるをえない。とくにアメリカの保護主義的態度が目立っている。G5、G7においても、アメリカの保護主義をどのようにコントロールするかがたえず問題になっているのみならず、G5やG7における国際的政策協調政策が展開されても、多国籍企業や多国籍銀行を中心とする国際的機関投資家による世界市場支配優先の原理が作用している限り、その協調政策機能は必然的に限界性をもたざるをえない。一九八七年一〇月のブラック・マンデーがその事例に当たるといってよいであろう。

一九八七年一〇月のブラック・マンデーを招来した構造要因を、こう整理してはどうであろうか。アメリカの経常収支構造が赤字であると同時に財政構造が赤字体質であること、最大の債務国家になっていること、基軸通貨としてのドルの価値が低下していること、などの相乗作用によるものとおもわれる。

さらにこうした諸要因を生みだしたメカニズムをみるところである。一九六〇年代から、アメリカ企業の世界市場進出によって、アメリカ国内における産業の空洞化現象が始まった。それは、自動車、宇宙産業、化学工業、石油産

業、電子工業などの分野における大企業が積極的に西ヨーロッパへの投資活動を展開した。当時のアメリカ多国籍企業の西ヨーロッパへの直接投資による現地生産方式は、現地市場でのアメリカ企業の集中化を促進しただけでなく、EC企業の集中化も促進し、ECの域内貿易を活性化させた。一方アメリカ多国籍企業は、現地での生産した商品をアメリカへ輸出することによって、アメリカの国際収支のマイナス要因をもたらすことになった。つまりアメリカの西ヨーロッパへの資本輸出による資本収支の赤字とアメリカ商品の逆輸入による商品収支の赤字が国際収支構造を変形させたのである。

さらに一九七〇年代の国際通貨危機と二つの石油危機は、アメリカの国際収支の赤字構造を促進した。いや逆にこの構造が基軸通貨であるドルの価値を低下させていったのである。一方、七〇年代後半から八〇年代にかけてのドル高の構造は、アメリカの輸出体制を動揺させ、日本、西ドイツの貿易黒字体制の構造を作ったといつてよいであろう。他方、八〇年代に入つてのアメリカの高金利政策は、他の資本主義諸国の短期資金の流入を招き、資本収支の赤字要因を作りだした。のみならず、発展途上国においては、累積債務危機を発生させたのである。

こうした背景の中で、八〇年代に入つて日米経済摩擦は深刻化した。それだけでなく、米・EC経済摩擦をもたらし、世界経済における先進国間の経済摩擦が恒常化した。とくにアメリカは財政赤字と貿易赤字をどのように解消するかを問われたのである。八七年のブラック・マンデーをもたらした要因は、こうした論理を前提に考えるべきであろう。したがって「円とドル」の技術的対応の問題ではなく、構造的問題なのである。

つぎに私たちは、八七年のアメリカ経済を点検してみよう。

一九八七年の貿易赤字は一、七一二億ドルであり、アメリカ貿易史上最高額を記録した。だが実質ベースで貿易収支をみると、輸出が前年比一一・五％伸びるなど不均衡是正の兆候も示した。構造的には変化をみることができない。

八七年は、製造部門が順調に伸び、「生産誘発効果」の大きい輸出の増加をもたらし、設備投資も伸び、雇用は、五％台に回復した。八八年の製造業の設備投資は、前年度より、一〇％近く増大した。短期的に、ドル安による輸出増加を見せたことを評価してよい。だが次のような問題点を指摘している（昭和六三年新書版『通商白書』一二―一四ページ。図表を略す）ので検討の対象にする。

① アメリカの労働生産性上昇率は回復しつつあるものの、日本、西ドイツを下回っていた期間が長く、競争力の低下がみられる。またアメリカでは雇用削減によって生産性上昇が図られることが一般的であることにも留意する必要がある。労働コストの面では、ドル安によりアメリカ製造業が相対的に有利化してきており、価格が競争力を左右する商品の国際競争力を高めているが、商品差別化が進み品質等非価格競争力が大きな意味を持つ商品では必ずしも競争力の回復につながっていない。これは、競争力指数の回復の度合いが、化学製品、原料別製品において大きく、機械・輸送機器で小さい。

② 八七年までの設備投資を見る限り、製造業の設備投資の内容は合理化・効率化のための投資が主体であった。生産財耐久財投資では、合理化のための情報処理関連機器が中心であり、建物投資でも工場向け投資はむしろ減少している。

③ アメリカの輸出比率は、回復傾向にあるものの、依然低い水準にある。この背景としては、アメリカの内需が相対的に強いこと、為替レートの変化が急速であるため企業の対応が遅れていること等に加え、基本的に企業の輸出マインドが乏しいことを指摘できると。

この指摘は合理性をもっている。問題は、製造業の回復力が従来のアメリカ産業の底力としてでてこないのはなにか、この点の分析が十分でないとおもう。前述したように、アメリカ産業の空洞化の中で、それに対応できなくなっ

た点を明確にしていない。

依然としてドルの価値が弱体化しているのは、アメリカの政策担当者が、日本、ECに協力を求めて、為替レート
の調整を図ったにもかかわらず、輸入が拡大したことにある。前述した『通商白書』でも、アメリカの対外不均衡は、
レーガン政権下での個人消費、政府支出の増加が、供給能力の増加（設備投資の増加）に比べて速いテンポで進んだこ
とによってもたらされたという。特に、個人消費が貯蓄率の低下を伴う形で長期間拡大し続けたことは、消費を中心
とした輸入を増加させ、また、民間純貯蓄の赤字をもたらしした。その結果、八七年には政府部門の赤字は相対的に減
少したにもかかわらず、対外不均衡は拡大したと。

他方、八五年から八七年央にかけてのアメリカの株価上昇は、一時的金利低下による「金融相場」によると考えら
れたが、八七年央より、市場金利の上昇傾向に対し、FRB（アメリカ連邦理事会）は、八七年九月四日、公定歩合を
引き上げた。その結果、一〇月一九日に、株価は暴落した。もちろん一〇月一四日発表の貿易収支赤字が予想を上回
ったこと、一層の金利上昇懸念を招いたことも、株価大暴落の原因とされた。それには、前述した、財政赤字、貿易
赤字および家計部門の赤字の相乗作用によるとうけとめてよいであろう。

財政赤字は、アメリカ経済の体質にある。八五年には一七〇〇億ドル台であったが、八七年度には、約一五〇〇億
ドルに急減した。その後歳入増をみたが、この増加は、『通商白書』も指摘するように、「税制改革による駆け込み的
な歳入増によるものもあり、財政赤字削減が軌道に乗ったとは必ずしも言えない」（同上、二〇ページ）と。この点は
同感である。財政赤字の主要な要因は、レーガンが主張した「力のある」アメリカの名のもとに「軍拡」政策を選択
したからである。一九八〇年の国防支出総額は、約一、四四〇億ドル、であったのが八三年には約二、四〇〇億ドル
そして八六年には約二、八五七億ドルに上昇した。八六年度の国防費は全予算構成比の二九・三％である。社会保障

費の二七・七%を上廻っている。いうまでもないが、八五年四月アメリカ下院予算委員会（ジョーズ委員長・民主党）は、こうした事態を恐れて「経済政策と成長に関する特別研究」を報告した。そこでは国防支出が高水準を続けると、場合によっては、雇用、インフレーションの両面にわたって悪いインパクトを及ぼすだけでなく、とりわけ長期的な経済成長にはマイナスに働く、というものであった。それだけでなく民間部門技術者が国防部門へ流出することによって、民間部門の国際競争力を低下させる要因にもなっている。国防費支出増大は、アメリカ経済の体質を硬直化させ、鉱工業生産性の低下と労働意欲の低下を招いたのである。それはアメリカの大不況の間接的な要因ともなっている。この点、国際的与論もさることながら、レーガン政府は、八七年一月二日、ソ連のゴルバチョフ書記長と、中距離核ミサイル（INF）を全廃する条約に調印し、八八年五月末から六月にかけてのモスクワでの米・ソのサミットで批准書を交換した。それは両国の軍縮への表明でもあった。

この前提には、八七年一月二〇日、政府が財政赤字削減を、株価の大幅な下落に対応して、議会との間で、八八年に三〇〇億ドル程度の赤字を削減することに合意したいきさつがあった。八八年一月二二日には、予算調整法及び一括歳出法が成立し、財政赤字削減額は、結局八八年度、三三三億ドル、八九年四五九億ドルとされている。

アメリカ経済は、ブラック・マンデーという、一時的な大不況を表面化させたが、その後部分的に立ち直り、鉱工業生産性の回復、失業率五%台、輸出の増大、成長率四%台の回復などアメリカの景気好転の兆しをみせている。だが、それは、前述したように、本格的景気回復ではない。ブッシュ新大統領の経済政策が改めて問われるであろう。

(2) 『89年世界同時不況』説を吟味する

ここで、一両年中に、ブラック・マンデー以上の大暴落があるかどうか。今後二九年大恐慌再来説に対するアメリカ

カの経済学者の見解をみてみよう。

本題の検討に入るにあたって、八七年一〇月のブラック・マンデーについてアメリカの代表的経済学者、サムエルソンとガルブレイスの見解をみてみよう。両教授とも「一九九日の米国株価の大幅下落は、市場に投機色が強まり過ぎた結果」と指摘し、信用保全機構が発達しており「金融不安になるようなことはない」とみて、一九二九年の大恐慌とは似て非なる現象との見方を示した。この点を『日本経済新聞』（一九八七年一〇月二日号）のニューヨーク特派員齊藤記者による一問一答方式の一部を紹介しておく。

——一九九日の五〇八ドルのダウ平均株価の下落をどう受けとめているか——

サムエルソン教授——通常なら一五年間かかって上昇するような株式の上げが過去四年間に世界的に起きていた。だれもが随分高い水準になっていたと思っていた。調整があっても不思議ではない。

ガルブレイス教授——私はこうした可能性をこれまでも論文（米アトランチック誌一月号「一九二九年との類似」）に書いてきた。ある程度予想されたことだ。つまり投機的で、暴落が起こる前に逃げ出そうという人々が市場に山のようにいたからだ。基本的に不安な状況にあるということだ。

しかもドルに対する不安を抱いた外国投資家が大量にいる。言葉を換えれば（借金経済を生んだ）レーガン流経済学の帰結といえるだろう。

——大恐慌の再発を心配する声もあるが——

サムエルソン教授——確かに一九二九年一〇月のウォール街のパニックと似ている面もあると思う。しかし、二九年のパニックそのものと、その後、三三年までの大恐慌とは違う。もしわれわれが自由放任経済の下に生きているというなら、二九年のあとのように激しい不況に見舞われるだろう。しかし、われわれはいま自由放任主義的な資本主

義の下で生きているわけではない。(以下略)

ガルブレイス教授——確かに、一九日ウォール街で、ある程度のパニックが起きた。将来、思い出される日となるだろう。また二九年当時に発生した状況と似たようなことが起きてきたのは確かだ。

しかし、もう一度大恐慌が起きるとは思わない。政府の経済活動に対する責任は大きくなっており、現代の経済メカニズムの中に安全弁が組み込まれている。

両教授は、現代経済は、一九二九年のような恐慌を回避する要因をもっているという認識である。たしかに現代の資本主義は、世界経済政策においても、為替変動率の調整を目的とする通貨政策、G5、G7がそうである。世界銀行、OECDなどが、国際経済摩擦などについての調整的提言、先進七カ国のサミット、アングタット(国連貿易開発会議)における発展途上国の新国際経済秩序の要求、東西貿易を通じた資本主義諸国と社会主義諸国との経済協力関係、さらに世界市場経済における価格調整機能、その他ECなどの共通市場の調整策、ECとACPとの経済協力、南南経済協力機構、国際的経済協力のための組織などの政策実践が、世界的な恐慌を回避する直接的、間接的な要因になっていると考えられる。だが多国籍企業や多国籍銀行、国際投資家、国際的投機家グループの世界市場の分割・再分割、国際株式市場の需給関係の独占的支配、国際商品市場における巨大資本の支配などに対する国際的抑制政策がない点は、大きな欠陥であろう。多国籍企業の運動と規制の問題は、依然として未解決である(J.H. Dunning and P. Robson, "Multinational Corporations and European Integration," *Journal of Common Market Studies*, December, 1987)。

一方、先進国においては、二九年当時にはみられない連邦銀行、中央銀行の通貨政策、政府の証券金融政策、財政政策、産業政策、労働政策、社会保障政策、景気政策、中小企業政策などの政策だけでなく自治体の地域経済政策も機能している。企業自体の経営管理政策、経営計画など市場経済における極大利潤獲得を前提としながらも、自己抑

制政策も機能している。とくに市民的政策対応に注目したい。

こうした国内外の諸政策は、二九年当時の状況と多くの点で違っているといってもよい。この点で、ガルブレイスがいうように今日の市場経済は自由放任の経済ではない。さまざまな公共的計画性を採用している。だが資本主義的市場経済が、それぞれの巨大資本中心の政策で運用される限り、恐慌の可能性はある。

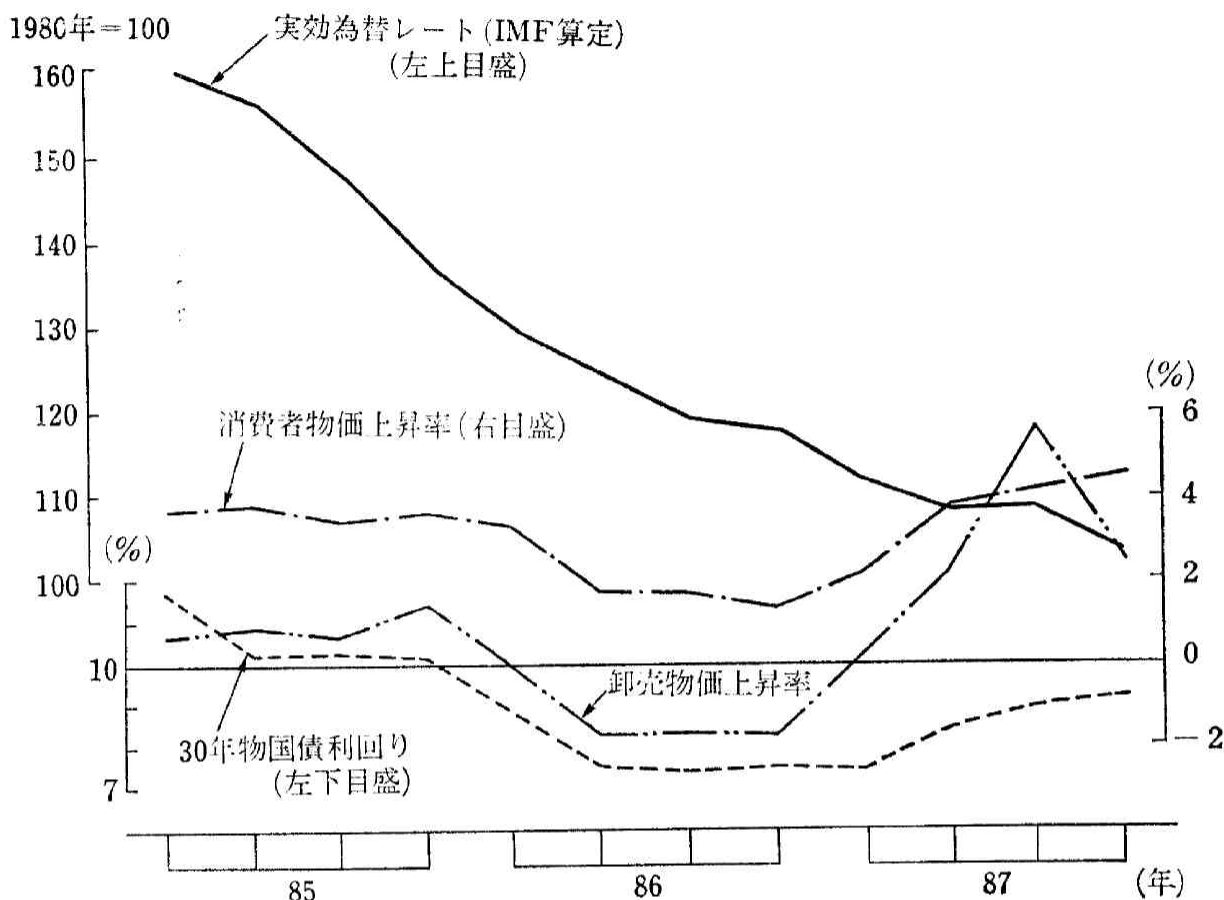
現在の国際協調体制であるG5やG7⁽¹⁾が完全に守られる国際的保証がないかぎり、現在の世界経済のジレンマは継続するであろう。

ところで、最近、「景気循環論」によるシミュレーションを行ってまとめた嶋中雄二氏を中心とする日本経済研究センターグループの労作『89年・世界同時不況』（日本経済新聞社、一九八八年）の一部を紹介し、検討したい。

第一にこのグループは世界同時不況の発火点をアメリカに求めている。もっとも一般的シナリオは「ドル暴落→米国インフレ懸念→金利上昇→景気後退・累積債務危機発生→世界的不況・世界金融危機」という図式または「貿易赤字→保護主義台頭・政策協調崩壊→一層のドル不安と世界的不況→世界金融危機」という図式を示している。この点の見解を裏付けるものとして、ステイブ・マリス説が引合いに出される。「ドルの大幅な下落→物価上昇→金利上昇→インフレ型不況」というシナリオが紹介される。だがこの点は、前述したように、最近のアメリカの経済指標をみる限り、八七年の貿易赤字は一、七二億ドルと史上最高を記録したが、前年比一・五％輸出が伸び、八八年前半において設備投資も伸び、生産性を回復し、失業率も五％台と好転しているという短期的景気指標から見る限り、ひとすじの図式では説明されないという。八七年一〇月の株価大暴落のシナリオに関しては、説明できる。

第二は、最近では、『エコノミスト』（一九八八年一月二日号）のステイブ・マリスの見解に基づいて二つのシナリオを紹介している。「一九八八年は危険水域に入ったとし、①堅調な内需→インフレ不安→金利上昇→ウ

第2図 為替レートと米国の物価・金利



【出所】 IMF, International Financial Statistics, U.S. Dept of Labor, Bureau of Labor Statistics.
F.R.B., Federal Reserve Bulletin. 嶋中雄二・日本経済研究センター編『89年・世界同時不況』日本経済新聞社刊, 1988年, 14ページ。

ウォール街再暴落とドル下落、②超過需要
↓インフレ不安・貿易収支悪化↓ドル低下↓金利高騰↓ウォール街再暴落という二つのシナリオで、その行きつく先は、リセッション（景気後退）であり、その景気後退が対外要因によって誘発されるところに特徴があるという（同書四八ページ）。

ここでは①の図式の可能性が大きいとわたくしは考えている。それは前述した通りである。つまりアメリカの貿易収支の赤字の部分的解消、設備投資の活性化、失業率低下にみられる堅調な内需拡大による九%の物価上昇率に対する公定歩合引上げの傾向が進んでいる。それが、八七年一〇月のような株価大暴落に連結するかどうかは今後のアメリカの経済政策の選択によって左右されるところと考えている。

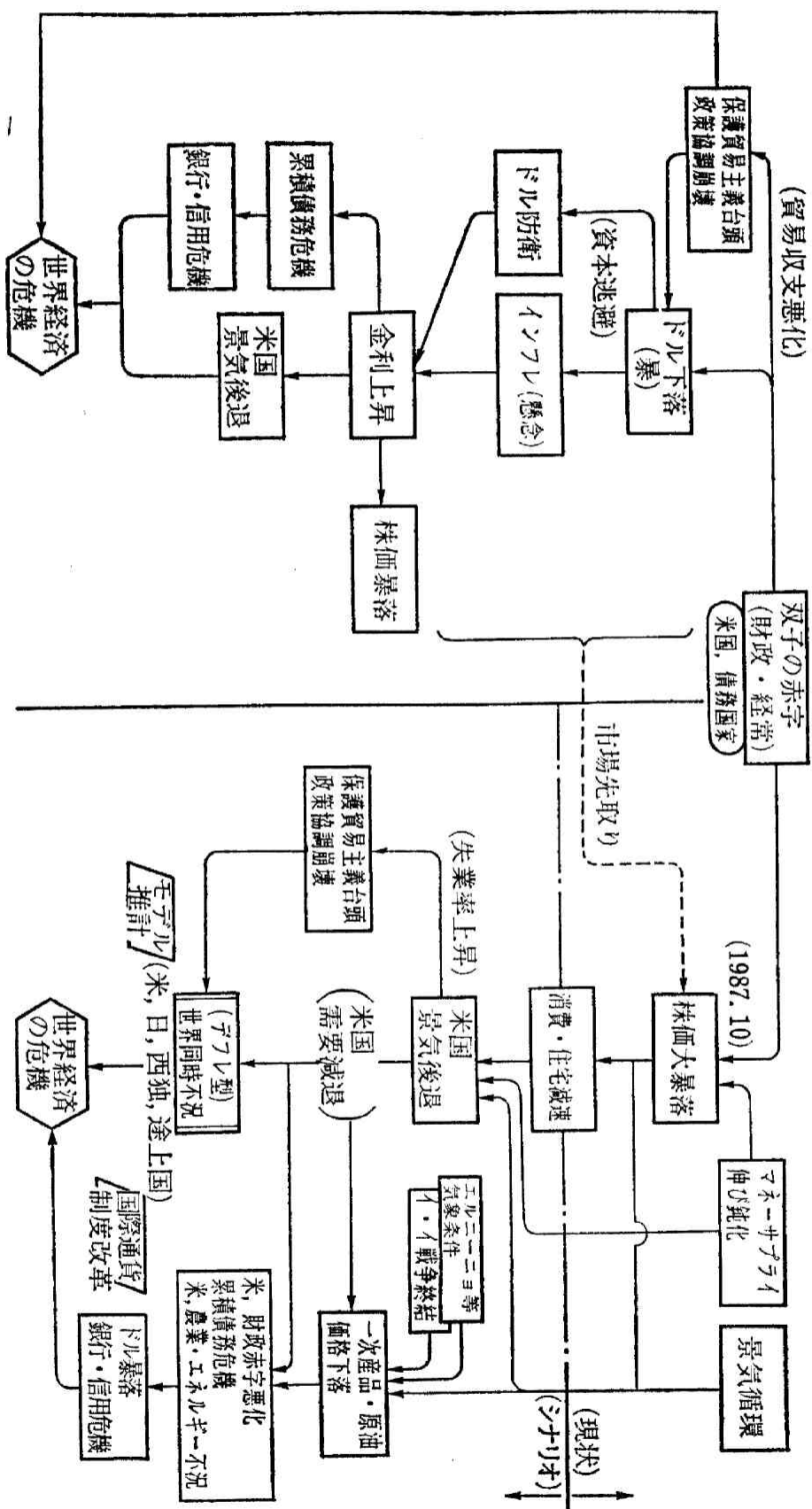
②の図式は、今後考えられる課題であろう。

第三は、本書が独自の図式を示した点にある。第一と第二のシナリオは、アメリカのインフレ（予想）と金利上昇を媒介して経済の危機（ドルの一層の暴落、株再暴落、不況等）が発生するというものであった。このシナリオも、現実を起こる可能性は否定できない。というのは、「ドル安局面における失業率の低下、製造業稼働率の上昇などから、輸入インフレ、賃金インフレやボトルネック・インフレを懸念し、金利上昇を予想する向きは強い。しかし株式市場は、八七年の一〇月にこうした図式を先取りして、局面は次の段階に移ったとみることはできないだろうか」（同上四九ページ）として、第二図を踏まえてこう述べる。この図は八五年第1四半期から第4四半期までの実効レート（IMF算定）と物価上昇率・金利の動きを表したものである。八七年の第3四半期には、物価・金利は上昇したが、総じてレートの持続的下落にもかかわらず、物価・金利は安定的に推移していると。この理由を四点に求めている。「第一に、輸入価格は上昇したが、物価上昇率に対する寄与度は相対的に低く、必ずしも輸入インフレをもたらさなかった。また輸入物価自身、一時期を除き原油価格を始めとする一次産品価格の安定から大きくは上昇していない。第二に、賃金上昇率は、八七年二%台とむしろ八五年時より低い水準で推移し、賃金インフレは起きなかった。第三に、単位当たり労働コストは比較的順調に下がり、この生産性の上昇が上記のコストプッシュ・インフレ要因を十分に相殺した。第四に、八七年のマネーサプライの伸びは、きわめて低く、この面から株暴落直後の声明にもかかわらず、全体としてFRBは引き締め基調であり、流動性の面からもインフレ懸念はなかった」（同書五〇ページ）。著者は、一次産品価格、賃金上昇圧力、流動性の点で七〇年代と事情は大きく違っているという。この点はその通りであろう。またインフレを現実化させなかった要因は八八年以降も大きく変化がないと思われる。以上を前提にして、著者は、次のような独自のシナリオ（第3図）を設定する。その特徴は、「第一に、米国の景気後退という実体面（需要減退）

第3図 世界同時不況のシナリオ・フローチャート

A. 従来のまたは一般的な悲観シナリオ

B. 今回のシナリオ



〔出所〕 嶋中雄二他編, 前掲書, 18ページ。

を引き金に、世界経済の不況が始まる。第二に、原油の一次産品価格は下降し、そこから累積債務問題に発展する。

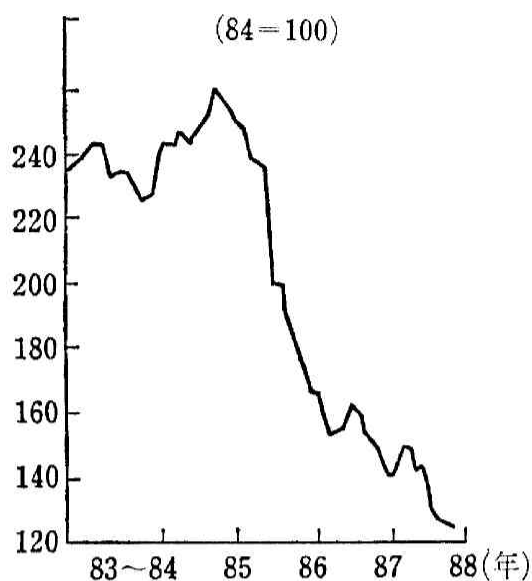
第三に、したがって起こり得る不況はインフレ型不況ではなく、むしろデフレ型である。このような、米国景気後退
 ↓需要低下↓一次産品低下↓一次産品輸出国の外貨減↓債務問題悪化というシナリオ（同書五〇ページ）を描く。

この点きわめてアメリカ経済を越えた国際的性格をもって独自のシナリオを設定していることを評価したい。だが問題は無いであろうか。

第一に、為替レートの持続的下落にもかかわらず、物価・金利は安定的に推移しているかという点については、若干の問題がないわけではない、為替レートは低下しても（第4図）、八五年から八七年の物価上昇率を物価指数でみると（U.S.A. Survey of Current Business, 1988）、一九八二―八四年を二〇〇とした場合、八五年一〇七・六、八六年一〇九・六、八七年一一三・六であり、八五年から八七年の二年間に、四％上昇しているし、公定歩合をみると、八五年七・五であったのが八七年六％に低下し、八八年八月に〇・五％あけて六・五％になっている。金利は安定しているが、物価は上昇圧力で推移している。したがって輸入価格が物価上昇率に対するインパクトを考慮せずにいられない。

この点、七〇年の石油価格上昇率による物価上昇率への連動作用とは違って、価格上昇圧力は、消費需要の堅調と八七年後半から失業率低下に基づく賃金の相対的上昇にあると考える。例えば、八八年六月の週当り平均賃金は、前年同月比で三・六％を上回っている。最低賃金引き上げ法案が成立した場合、八九年一月から、一二％上昇し、賃金上昇率を増加させる可能性が大である。賃金インフレにはならないが物価上昇率があることを忘れてはならない。生産性の上昇が、コストプッシュインフレを吸収したが、消費需要による四％台以上の物価上昇率を示したことを改めて考慮に入れる必要がある。私なりに整理すると、堅調な内需（住宅投資、消費需要増大、賃金上昇、設備投資拡大、生産性

第4図 為替レートの変動 (円/ドル)



〔出所〕 IMF, International Financial Statistics, 1988
より作成。

上昇) → 輸出相対的増加 → 物価上昇 → 公定歩合引き上げ → ドル下落 → 「インフレ型」不況という図式が考えられる。一方、物価上昇 → 金利上昇 → 需要低下 → 輸入減 → 景気後退 → 一次産品低落 → 債務累積悪化というシナリオが考えられる。

この図式は八八年末から八九年前半にアメリカの景気後退、つまりインフレ不安 → 貿易収支悪化 → ドル低下 → 金利高騰 → 株価暴落の可能性も考えてのことである。したがって、それは、株価大暴落、大幅な景気後退を、政策的にどのように阻止するかが課題となる。

すでにアメリカ議会においては、一貫した国際不均衡是正のために、権力的保護主義の表明として「包括貿易法案」を可決した。それは、七四年通商法第三〇一条、同法二〇一条、関税法三三七条等が大幅に強化された内容であった。八八年四月二一日に下院で、二七日上院で可決した。これに対し、五月二四日レーガン大統領は、工場閉鎖の事前通告に関する条項等を主な理由に拒否権を発動した。だが議会は大統領の拒否権の部分を修正し、八八年八月二三日、議会が可決した包括貿易法案に署名し、同法は成立した。それは依然として毎月平均一〇〇億ドルを超える貿易赤字が続いている中で、アメリカ産業の国際競争力の低下をばん回するための権力的「保護主義」であると考えることができる。それは署名したレーガンが次のようにいったことでも明らかである。

「包括貿易法は、われわれの経済の持続的な発展や競争力の強

化に役立つ。われわれ政府と議会は世界中の市場開放を実現するため、ともに歩んできた」(New York Times, 24, August, 1988)と。この法律は、ガットの原理に反することはいうまでもない。新貿易法は「不公正貿易の排除」を主張しながら、貿易相手国の市場を開かせる輸出拡大策とアメリカ市場を相手国から守るという抑制策が目的であるといわざるをえない。間接的には、アメリカ自体の大不況を阻止するための保護主義であった。この点はあとで述べる。

ここでは、八九年大不況の可能性にどのような問題点があるかを示した。ここで、私たちは、ここ三年から五年にかけての短期的景気循環の論理を踏まえ、とくに八七年株価大暴落の再来の問題を焦点において八九年―九〇年の景気後退、とくに大不況の可能性の問題点を多面的に論じた。だが決して暗い不況の予測をしているのではない。現実には、そうした可能性を超えて、経済政策の選択いかんによっては好況を持続することも可能であり、ときには楽観的見方も成立する。最近のIMFの主要先進国の八八年実質成長率の見通しによると(カッコ内は八九年予測)、アメリカ三・九%(二・七%)、西ドイツ二・三%(一・八%)、イギリス三・二%(二・二%)、日本五・八%(四・二%)である。八八年の日本、アメリカ、西ドイツ、イギリスとも前年を大きく上回った。世界景気が拡大している基本要因は設備投資の拡大基調にあるからである。アメリカは昨年に比べて一〇・六%の増加であり、西ドイツは、六%であり、フランスは、八四年以来の上昇ぶりで八%、イギリス一二%増、日本は一四%増である。世界経済は八五―八七年の財テク景気から実物景気に移行している側面もある。だが、アメリカ経済は、八月の公定歩合引き上げ、輸出の鈍化、失業率の漸増など景気下降懸念もあることを知るべきではなからうか。

三 一九八八年サミット『経済宣言』の問題点

(1) 一九八八年サミット開催の世界経済的背景

一九八七年の世界経済は、総体的にみて、実質成長率は、八六年に比較して、〇・四％低下した。工業国の実質成長率は二・四％で、対前年比〇・三％低下、発展途上国のそれは、三・三％で、対前年比〇・七％低下、産油国はマイナス〇・六％、対前年比プラス〇・五％、非産油発展途上国は四・八％で、対前年比一・〇％の低下である。

八七年の世界貿易は、堅調を示し、対前年比五・四％の伸びを示した(第2表)。

世界経済の中味をみると、アメリカ経済は、内需が堅調で、前年と同じ二・九％の成長率を記録した。ECではイギリス、イタリアの個人消費を除くと、内需の伸びが低く、輸出も依然不振であった。

「発展途上国経済を見ると、八七年の非産油発展途上国は、アジアNICS(韓国、台湾、香港、シンガポール)等の工業製品輸出の好調により高い成長を記録した。一方、産油発展途上国は、八六年の石油収入の大幅な減少に伴う財政赤字に対処するため、緊縮的な財政運営が実施されたことから、八六年にマイナス成長となった。

共産圏経済を見ると、ソ連の生産国民所得は計画未達成に終わる一方、中国では前年に引き続き計画を大幅に上回る成長となり、両国の経済動向は対照的なものとなった」(同前掲書、二二三ページ)。

一九八八年度の『通商白書』は、七七年の世界経済の主要な動向を、きわめて表面的に描写しているとおもう。全体としてブラック・マンデーの再来の回避はもちろんだが、一九二九年大恐慌の再来を回避しようとする世界経済の順調な発展を示している。『通商白書』はきわめて楽観的見方である。

とくにアメリカの景気回復過程と日本の内需拡大に基づく高成長、ECの中成長の中で、八八年六月一九―二二日の三日間、カナダのトロントで、サミット(参加者、アメリカ・レーガン大統領、英国・サッチャー首相、フランス・ミッテラン大統領、西ドイツ・コール首相、イタリア・デミタ首相、カナダ・マルルーニ首相、日本・竹下首相、EC・ドロール委員長)が開かれたのである。とくにあとで検討するが、最終日に発表された『経済宣言』は、八八年一二月カナダのモント

第 2 表 世界経済・貿易の地域別動向

(単位: %)

		8 3	8 4	8 5	8 6	8 7
実質成長率	世 界	2.6	4.5	3.3	3.2	2.8
	工 業 国	2.7	5.0	3.1	2.7	2.4
	発 展 途 上 国	1.6	4.1	3.3	4.0	3.3
	産 油 国	▲2.0	0.9	0.3	▲0.1	▲0.6
	非産油発展途上国	3.4	5.7	4.7	5.8	4.8
世 界 貿 易		▲2.0	5.5	0.9	10.1	15.5
輸 出	先 進 国	▲1.2	6.4	3.6	15.7	15.8
	発 展 途 上 国	▲6.9	4.5	▲5.4	▲6.1	18.1
	共 産 圏	5.7	2.9	▲1.0	10.6	10.0
輸 入	先 進 国	▲0.8	8.3	1.9	12.7	18.0
	発 展 途 上 国	▲7.4	▲1.6	▲6.2	3.2	12.9
	共 産 圏	4.7	5.0	9.0	7.8	5.0

[出所] GATT [International Trade], 1988.

IMF [World Economic Outlook], 1988. より作る。

(注) (ドルベース)の対前年比伸び率

リオールでのガット(関税貿易一般協定)の新
 ラウンド中間見直しをすることを前提に、農
 業分野における各国の同意への努力、NIE
 S (Newly Industrializing Economies) 新興工業経
 済地域。従来のNICSを改称。これは台湾、香
 港も含めて国と表現することが中国に誤解を与え
 かねない、との配慮に基づくものとの対話、
 「米加自由貿易協定」と欧州共同体の市場統
 合の歓迎などを盛り込んでいる。だが農業の
 構造改革については参加国の「調整」がつか
 なかった。いわゆる政治的妥協の言葉として、
 「大枠合意」へ努力するというものであった。
 八八年六月のサミットの社会経済的背景は
 従来のサミットと違う。とくに、米ソのサミ
 ットで合意したINF全廃条約が批准書を交
 換したことを想起したい。つまり米ソが軍備
 管理、軍縮に関する条約を批准したのである。
 敢えて補足しておくがわたくしは世界経済の

基本的安定は、米・ソ超大国が軍縮を行動で示し、他の先進国も見なうことにある。つまり世界の軍拡から軍縮への政策路線が定着しない限り、世界経済の基本的安定化はないと考えている。すでに力の均衡の論理が実質価値をもっていないことはさまざまな論理によって証明されている。

ところで問題を進めよう。

改めてINF全廃条約を要約しておくと、八七年二月八日、ゴルバチョフ書記長の初訪米によって行われたワシントンでの米ソ首脳会談でこの条約が調印され、八八年一月二五日からアメリカ上院での批准承認審議が続けられていた。それが五月二七日の米上院本会議で九三対五（欠席二）の圧倒的賛成多数で承認された。その主要内容は米ソ両国の核ミサイルのうち、射程が五〇〇〜五、五〇〇キロの長・短両射程の地上発射中距離弾道弾、巡航ミサイルを条約発効から三年以内に廃絶することを定めた点で画期的であった。その廃絶されるミサイル数はアメリカ側が八五九基、ソ連側が一、七五二基である。条約発効から三〇日後に米ソそれぞれ三〇人ずつの査察専門官を相手国に送り、常駐させるというもので、査察はアメリカ側がソ連、東独、チェコスロバキア、ソ連側がアメリカと西欧について行い、初めの三年間は年間二〇回、次の五年間は年間一五回、最後の五年間が年間一〇回と合意され、現時点ですでに第一回の査察が、実証されている。もちろん、海のINFの全廃をどうするか、戦略核全廃に向けてどのようなアプローチをするかが依然として残っている。INF全廃条約の実施によっても、全体の核廃絶の三%にしかないが、両国の軍縮の管理の方向で、ECも日本も対処すること、米・ソはもちろんのこと、世界の市民が両国の戦略核の全廃に向けて努力することを期待している（INF全廃条約以後のアメリカの海軍戦略については、R.C. Aldridge, *The Century of the Pacific, 1988*. を参照されたい）。同時にわたくしは、米・ソの軍縮路線が、両国の経済協力となって具体化すべきであると考え。八〇年代後半のデタントを定着化すべきである。この公共経済効果は大きい。

この点、同年六月一日の米ソ首脳の共同声明の中で、貿易・経済問題についてもふれていることを、わたくしは注目したい。

それは現代世界経済における資本主義と社会主義の経済的共存と共栄の路線を確認した点で意味をもっている。またそれは米ソのおかれている厳しい経済条件から生れた必然的産物でもある。アメリカにとっての国際競争力の低下の一要因が軍拡にあったことはすでに証明されている。本年六月二日公表されたアメリカの「競争力指標」によると、アメリカの平均的労働者の生活水準は過去一五年間で、西ドイツの二分の一、日本の七分の一、の速度で、しかも高まっていけない。一方ソ連の国民の生活水準はアメリカの二分の一程度であるといわれる。いずれも、その重圧は、軍備拡張にある。したがって「共同声明」で貿易・経済問題を取り上げざるをえない両国の経済的背景があったと考えるべきであろう。「共同声明」のポイントを要約するところである。

第一に、米・ソ双方は、相互に有益な貿易と経済関係の拡大を強く支持することを改めて、確認した点にある（念のために補足すると、アメリカ国際貿易委員会IITCの発表によると、八七年の対ソ貿易は年間一九億五、〇〇〇万ドルであったが、八八年は一月から五月までの五カ月間で、一八億二、一〇〇万ドルであるから年間になると八七年の二倍以上になるであろう。それは一九七九年の対ソ最高貿易に比肩する）。

第二に、双方は法律・規則にかない、商業的に実行可能な合弁事業を進め、この事業による経済関係が今後進んでいく中で一定の役割を果たすことができる。つまり、米・ソが合弁企業の設立をめざしている点である。

第三に、双方は八八年四月に開かれた米ソ合同商業委員会の会議結果を歓迎し、相互に有益な貿易を拡大するためによりよい条件を確立する。同委員会の結果である「経済・産業と技術協力を促進する米ソ長期協定」の修正議定書と一九七四年の共同声明を踏まえて、同委員会が今後も会議を重ね、さらに発展させること（この好例として民間航空

輸送に関する政府間協定のもとで、アエロフロートとパンアメリカン航空の関係が拡大した点である。

ここで整理すると、米ソは貿易関係を拡大し、相互の経済協力を強力に推進していくという方向づけである。アメリカは、いまや対共産圏戦略物資輸出制限規定を取りやめ、より積極的に経済交流を進め、いまの一〇倍の貿易量を拡大すべきではないか。

(2) 一九八八年サミットの『経済宣言』の検討

こうした米ソの経済協力関係確立のあとで一九八八年の先進資本主義諸国のサミットが開かれたのである。サミットの『経済宣言』の問題意識の背景には、潜在的に米ソの経済協力があつたとおもう。もちろん直接的には、先進諸国の経済摩擦をどのように解消するかにあつた。以下『経済宣言』(New York Times, 21, June, 1988. 朝日新聞、一九八八年六月二二日号、『エコノミスト』一九八八年七月五日号)の問題点を紹介し、検討してみよう。

第一は、参加者一同がこれまで一四年にわたったサミットを評価したことにある。この一四年間、「世界経済と経済政策は大きな変化を遂げた。特に、情報技術革命と市場のグローバルゼーションは経済的相互依存を高め、各国政府が政策を検討する際に、その国際的広がりにつき十分考慮することを不可欠なものにした」と。たしかに世界経済は、七〇年代、八〇年代に大きな構造変化をとげている。世界経済は七〇年代の国際通貨危機、二つの石油危機に各国がどのように対応するかに迫られた。サミットの誕生は、七三年末の国際石油危機への反省から出発したはずである。逆にいえば、世界恐慌回避の対応形態の表明でもあつた。一九七〇年代後半は、アメリカ、EC、日本の国際収支の不均衡、成長率低下、失業率の上昇、鉱工業生産性の低下、不況下の物価高すなわちスタグフレーションが定着した。こうした現代資本主義の危機に対する問題意識をもたずに「インフレ、生産性上昇率の低下、国際経済政策の対応の

まずさ」をあげている。このことは「経済的相互依存」の本質的内容を認識していないのではないか。

第二は、八〇年代サミットの貢献を表明したことにある。「一九八〇年代において、インフレとインフレ期待の根絶が持続的成長と雇用の創出にとって極めて重要であるという認識を高めることに貢献した」という。果たしてそうか。一九七九年の第二次石油危機以降約四年間の世界不況の中で、スタグフレーションが定着し、この危機からの脱出を解明せずに「インフレとインフレ期待の根絶が持続的成長と雇用の創出」をもたらしたことの重要性を認識したといえるだろうか。さらにインフレ根絶は「競争原理への一層の依存と構造改革を通じ効率性と順応性を改善するとのコミットメントにより強められた」という。例えば一九八一年のアメリカと西欧経済は不況下の物価高と失業者の増大、国際収支の赤字に直面した。八二年一月、EC委員会の発表でも、EC平均の失業率は九%、アメリカは八・四%であった。

ECの不況は、石油危機に基づく生産性の低下、不況下の物価高に基づく消費需要の停滞、輸出不振、省エネルギー開発のおくれなどによるものであった。こうした事態を受けとめたうえで、構造改革を図ってきたことが論じられなければならない。

第三は、マクロ経済政策と為替レートの問題を国際経済政策協力の視点から論じた点にある。例えば「G7では、我々の経済について、その政策、短期的見通しが定期的に議論されている。政策とパフォーマンスは経済諸指標に基づき評価される。我々は、現行の諸指標の分析使用の洗練における進展を歓迎する。協調の進展は、国際通貨制度の機能の一層の改善に貢献している」と。ここでは、国際協調のために商品指標を導入した点である。この導入によって、どの程度の国際経済危機を回避できるのかの見通しは明らかにされていない。一体、協調とは何を基準にし、どのような危機回避が可能なのかを明らかにすべきではないか。私たちがすでに提示したような国際通貨制度の改革案

も示していない（拙著『新構図』一九八三年参照）。

第四は、インフレ再燃に対する抑制的協調政策の開示にある。「我々は、インフレのいかなる再燃に対しても警戒を維持する必要がある」このために、対外赤字国は支出の伸びを減らし、対外黒字国は国内需要のモメンタムを維持するという、協調努力について合意されている戦略を継続し、また可能な場合には、それを強化するとの決意を再確認する。「しかし、大幅な対外不均衡の削減のためには、我々の協調努力だけではなく、新興工業経済を含む大幅な対外黒字を抱えるより小さな経済の協調努力も必要である」（この部分の原文をみると、*The reduction of large external imbalances, however, will require not only our cooperative efforts, but also those of smaller economies, including newly industrializing economies, with large external surpluses* となっている）と。

ここでは、国際不均衡のもとでの各国の国際収支均衡論の立場からの努力願望を示しているが、なぜ、不均衡が極端に生じたかの世界経済の構造的メカニズムの分析を踏まえた内容ではないということである。

ただ過去三年間の反省に立ってG7の結論を支持しているだけである。つまり「とくに日本と主要な欧州通貨に対する米ドルの下落は、実質的な貿易収支の調整において主要な役割を果たした。我々は、為替レートが過度に変動すること、これ以上ドルが下落すること、あるいは調整過程を不安定にしてしまうほどドルが上昇することは、いずれも世界経済の成長の可能性を損なうことにより逆効果となる恐れがあるとのG7の結論を支持する」と。

ここではなぜ為替レートの変動がおこるかを問いながら、国際収支構造と為替変動の関係を明示し、世界経済の政策的調整の可能性と限界性を明らかにすべきである、とくにわたくしが強調したい点は、ひとつには変動為替相場制のもとで、国際収支調整機能を通じた内外均衡の同時達成が政策調整によってどこまで可能かを明らかにしなければならないということである。変動相場制が実施されてから一七年経過しているが、その総括はいまだに実施されてい

ない。この間、先進国はたえざる国際不均衡にさらされてきた。世界経済はアメリカ、EC、日本との間の貿易摩擦を起してきた。黒字国は、開放主義を主張し、赤字国は保護主義を主張してきた。とくにアメリカは国際競争力が低下するにつれて、保護主義を主張するようになった。それはGATTの原理を放棄する政策選択をせざるをえなかった。ドルの価値は低下したにもかかわらず、基軸通貨国の役割を果たしているところに問題がおこっているのである。この点を厳しく検討しないで、為替レートの国際調整政策の本質を不透明にした日本とECがアメリカの国際収支の構造的赤字をカバーするというものであった。だからG7の結論を支持したのである。

第五は、構造政策を政策協調に組み入れた点にある。構造政策は、「マクロ経済政策を補完し、その有効性を高め、また、より堅固な成長の基礎を提供する」という認識である。

この構造改革を次の点から追及している。「障壁と不必要な管理・規制を除去すること、社会グループや地域への悪影響を緩和しつつ、より競争を増大させること、税制改革等により労働、貯蓄、投資に対するディスインセンティブを除去すること、また教育と訓練を改善することにより、引き続き構造改革を追及する」と。

とくにOECD（経済協力開発機構）による構造改革の監視を通じて、政府予算、消費者物価及び国際貿易に対する構造改革の影響を明らかにすることにより、国民に理解を求めるといふ。

この上からの問題意識の構造改革で、各国の政策調整は可能なのであるか。OECDの提案が各国の構造改革にどのように反映し、調整できるかの問題がある。

先進国と発展途上国との構造問題は、経済格差の問題であり、この問題について途上国のニーズを原則として踏まえどのように政策的に協力するかにある。この問題認識なしに、農業政策一般の問題として処理してはならないであろう。

問題は、「市場指向的な農業政策」をどのように改革し、農民の生活水準を高めるかにある。

構造改革の一環として「金融と技術」の革新が取り上げられている。その内容はきわめて常識的である。例えば、金融市場の国際統合の中で、「資本のより良き配分に貢献する一方、一国における混乱が他の諸国へ波及し得る速度と規模を増大させている。我々は、証券市場を含む世界的な金融制度の機能を検討する上で、他の諸国と引き続き協力する」と。

構造改革の主体を何におくのか。金融制度の政策といっても、国際的多国籍銀行の行動様式をどのように公的に監視するか、国際的協調をもたない限り、絵にかいた餅であろう。

サミット参加国の当面する構造的問題を具体的に提示し、それを市民的に解決する方式を確立しない限り、構造改革は成功しないのではないか。構造改革の目的を、市民の文化的福祉水準の向上におき、そのための経済政策、農業政策、労働政策、金融政策、財政政策などが連関的效果をもつようにする国際協調政策が確立されなければならないと考える。この点の分析はなにもないといってよいであろう。

第六は、八八年二月のウルグアイ・ラウンド（新多角的貿易交渉）の「成功」を踏まえて、貿易の拡大と経済成長を導いたことを評価している。さらに「プンタ・デル・エステにおいて、閣僚は、貿易関連投資措置といった新分野を含む、物とサービスの幅広い分野にわたって、貿易を一層自由化し、また適切な場合には、早期合意を行う用意があることを約束した。各国は、引き続き、保護主義と、ガット（関税貿易一般協定）のルールの枠外で一方的措置をとることの誘惑に抵抗し、また、適切な場合には、早期合意を行う用意がなければならない（原文はこうなっている。Countries must continue to resist protectionism and the temptation to adopt unilateral measures outside the framework of GATT rules and to allow for early agreements where appropriate.）」。

問題は、新多角的貿易交渉を一方でおしすすめながら、他方で、保護主義とGATTのルール違反への反対をどのように連動させるかである。アメリカの保護貿易主義に対する批判と、新多角的貿易交渉の進展との矛盾をサミットはどのように克服するか、の経済政策を展開すべきではなからうか。

第七は、一九八九年に発足する米加自由貿易協定と一九九二年までに域内市場を完成させる欧州共同体の進展を歓迎している点である。その理由をこう述べている。「我々の政策は、これらの動向が、我々が関与する地域協力に向けてのその他の動きとともに、開放された多角的貿易体制を補強すべきであり、またウルグアイ・ラウンドの自由化に対し触媒作用を及ぼすべきであるというものである」と。

周知のように、米加自由貿易協定は、二国間の貿易額で、世界最大の規模になり、協定の中味は、関税の相互撤廃、輸出入制限の撤廃・緩和等、両国の市場の自由化であり、したがって、財貨、サービス、金融、投資に関する条項、相殺関税及びアンチ・ダンピング税に係る二国間紛争処理手続き等を含む従来にない協定となっている。アメリカは産業の生産性の低下、国際競争力の低下を克服するためのカナダ市場へのアクセスを確保しようとするところにメリットを見出し、カナダはアメリカ市場での活性化を通じてメリットを見出そうとしている。だが米加自由貿易市場は、基本的には、両国の大企業中心の市場相互参入の承認であり、企業の集中、集積を通じて、競争力の強化をめざすものである。

一方、一九九二年のEC統一市場拡大は、人口三億二、〇〇〇万人、GDP四兆数千億ドルの域内市場をもたらすもので、科学技術の共同開発、域内市場の障壁の撤廃、欧州議会の機能の強化、EC理事会における「特定多数決制」の導入などが特徴的である (Commission of the European Communities, European Economy, March, 1988, No. 35)。

こうしたアメリカ・カナダ市場協定、EC域内市場の強化などは、九〇年代の世界市場における「自由化」の名の

もとでの「新しいブロック」化の形成であり、世界経済の危機管理の統一市場圏の形成であり、新国際資本蓄積の発現形態を意味する。

このような世界経済における地域経済の協力化を歓迎することは、ブロック化を通じて相互の協調関係を維持し、発展させるという論理と矛盾することになる。こうした論理を前提にしてガットを強化するというのである。「ガットの規律は加盟国がその義務を受け入れるよう改善されなければならない」、また、紛争が迅速、効果的かつ衡平に解決されるよう確保するものでなければならない」としている。わたくしは、こうした原則がなぜ破られているかを加盟国の政策担当者が自覚しなければならぬのではないかとおもふ。

なおガットと発展途上国との次の関連性を強調している点は妥当性をもっていると考ええる。

「我々は、開発途上国、特に、新興工業経済が国際貿易と国際的な調整過程におけるこれら諸国の重要性及びこれら諸国のそれぞれの発展段階に応じて、ガットにおいて一層のコミットメントと義務及びより大きな役割を引き受けるよう奨励する。同様に、先進国としては、開発途上国の輸出に対し、より開放された市場を確保するよう引き続き努力すべきである」と。

ここで注釈を加えると、発展途上国のニーズに基づいたガットの適用が展開されなければならない。農業政策についても同じような視点をもって、農業を大資本の従属におくのではなく、農業における生産性の確保と農業の安定性を確保することを前提に保護政策の段階的縮小を計画していくべきであろう。

第八は、新興工業経済地域の位置づけである。

アジア・太平洋地域におけるNIESが世界貿易において重要な役割を果たしている点の評価である。「対話と協調努力は、世界経済の持続的かつ均衡のとれた成長にとって必要な国際的調整を達成するために、マクロ経済、通貨、

構造、貿易等の政策分野に焦点を当てることができよう」といつている。問題はその中味である。この点は、解明されていいない。一言でいえば、政策協調の国際的公準が理論化されていいない。

第九は、「開発途上国」と債務問題の位置づけである。「開発途上国の将来にとって中核となるのは、健全な世界経済循環、開放された貿易体制、適切な資金フロー、そして最も重要であるのは、これら諸国による適切な経済改革へのコミットメントである。多額の債務を抱えた多くの開発途上国の問題は、経済的かつ政治的な懸念を引き起こしている」として、ラテンアメリカ、アフリカ、及び太平洋、特にフィリピンをあげている。

問題は、累積債務国家への認識にある。こうした発展途上国がなぜ対外累積債務を抱えざるをえなかったかの構造認識がない。国際通貨危機、二つの石油危機の中で、途上国は、急速に交易条件が悪化し、一次産品価格の低下による外貨不足、国内経済の停滞、構造改革の困難性、外国資金の導入を通じての「やりくり」経済を余儀なくされている。こうしたメカニズムを通じて借金経済が恒常化した。だから「巨額の債務を抱えたいくつかの所得国は、対外債務を返済し持続可能な成長のために必要な投資を生み出す上で引き続き困難を有している」のである。したがって債務国は、自国経済の改革のために、さまざまな努力をしているのである。だがそのためには、先進国の公的資金が必要なのである。この点に関して、『経済宣言』は「世界銀行の七五〇億ドルにのぼる一般増資の完全な実施を強く支持する」といつている。ここでは、債務国の計画のニーズに基づいて活用する方式をケースごとに具体的に示すべきではないであろうか。

一方で、『経済宣言』は公的融資の他に民間資金の活用を評価している。「ファイナンスのオプションのメニューの拡大は、民間銀行の融資が生産的用途へ流れることを促進してきており、これを通じ、民間銀行は、債務国の改革努力を支援する上で重要な役割を果たしてきている。これらの銀行が引き続き関与することが債務戦略上不可欠である。

この点に関し、世界銀行とIMF（国際通貨基金）は、債務国の調整計画を支援するために民間（及び公的）資金源から追加的資金を引き出す上で、重要な触媒としての役割（an important catalytic role）を果たすことができる。

この点が問題なのだ。民間銀行は利潤動機で開発を進める。現地の開発に役立っても、その主体は利潤動機を目的に展開する。だから問題は、債務国が借金を返済できるある一定期間、公的機関が債務国の自立を保証する条件をつくる限りにおいて、民間銀行を活用し、民間銀行も、現地の途上国の発展を前提にした資金活動を行うようにすべきなのだ。

途上国の自立化、計画化、工業化を主体にした新しい援助と開発の方式を確立すべきなのである。この点で「メニュー・アプローチ」の再検討をおこない、債務国のニーズに応じた計画的、総合的資金導入を展開すべきなのである。したがって民間直接投資行動を、公的に監視し、多国籍企業の最大限利潤を目的にした行動をコントロールすべきではなからうか。ところが、『経済宣言』はこの点を無視して、国際直接投資を「開発途上国における経済成長と構造調整を刺激する重要な役割」を果すと位置づける。問題は、直接投資が被投資国の開発計画の枠内で展開しないかぎり、無秩序な投資行動におちいりやすい。この点で中国の外国投資受け入れ方式を新しい開発のモデルにすべきであろう。

第一〇は、最貧国の債務問題である。私たちは、『世界経済の新構図』においても、この問題をおこした根元は、先進資本主義の対外政策にあったのだから、最貧国の借金は原則的に棒引きにすべきであると主張してきた。

この点、『経済宣言』はパリ・クラブの債権国の据え置き期間、償還期間を延長して債務繰り延べを行っていること、IMFの構造調整ファシリティーの拡大、及びアフリカ開発基金の第五次増資（一九八八―九〇年の期間、一八〇億ドル以上、そのうち一五〇億ドルがサハラ以南のアフリカ諸国への融資）を評価した。そして「最貧国の債務返済費用を更

に軽減するために……我々は、公的債権者が通常比較的短い返済期間における譲渡的金利と、商業的金利による比較的長い償還期間と、繰り延べ期間中の債務返済義務の部分的張消しのいずれか、あるいは、これらのオプションの組み合わせを選択することを可能とするような、相互に比較可能な枠組みの中で、これら諸国の公的債務を繰り延べることにつき意見の一致を見た」と。この点一步前進ではある。さらに「いくつかの債権国政府によってとられた、政府開発援助（ODA）融資を帳消しにするか、または、ODA融資の重荷を取り除くための行動を歓迎する」とした点も評価できる。にもかかわらず、政府開発援助の原則棒引きの中で、一方で、最貧国の発展計画に対する総合的援助をどのように展開するかをサミットは共同の責任で示すべきであろう。この点、サミットは、「新国際経済秩序宣言」、および一九八七年のUNCTADの決議を基準に対応すべきであろう。

南北問題、南南問題、東西問題、北北問題のさまざまな脈絡の中で、最貧国の問題を、今後、世界経済の最重要課題として位置づけるべきである⁽²⁾と考える（その他環境問題の検討は省略する）。

四 途上国の累積債務問題の政策的対応を吟味する

(1) 中南米の累積債務の現実

ここで、前述した途上国の累積債務問題を取り上げる。いまやそれは世界経済にとって重要問題であるからだ。

世界銀行によると（World Bank, 1988, “World Debt Tables”）発展途上国の累積債務は、一九八七年末に一兆一、九〇〇億ドルで（第3表）、八八年末には一兆三、二〇〇億ドルに達すると推計されている。現時点の特徴は、莫大な債務を抱える中で、貸付額が減少する一方で、毎年の利払い（第5図）は債務残高とともに増大し、八二年以降元本返済額に匹敵している。IMFの統計によると、返済負担の重さの指標を示すDSR（輸出額に対する元利支出額の比率、Debt

第3表 債務残高の推移

(単位：10億ドル，%)

	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
総 額	755	831	894	958	1,038	1,120	1,190
デット・サービス・レシオ (DSR)	22.2	25.7	24.0	23.9	25.0	27.9	25.4

世銀, "World Debt Tables"

IMF, "World Economic Outlook (DSR)"

(注) 1. デット・サービス・レシオ；元利払い額の輸出総額に対する比率。

2. 86年は暫定値。87年は推定値。

3. 短期債務，民間債務を含む

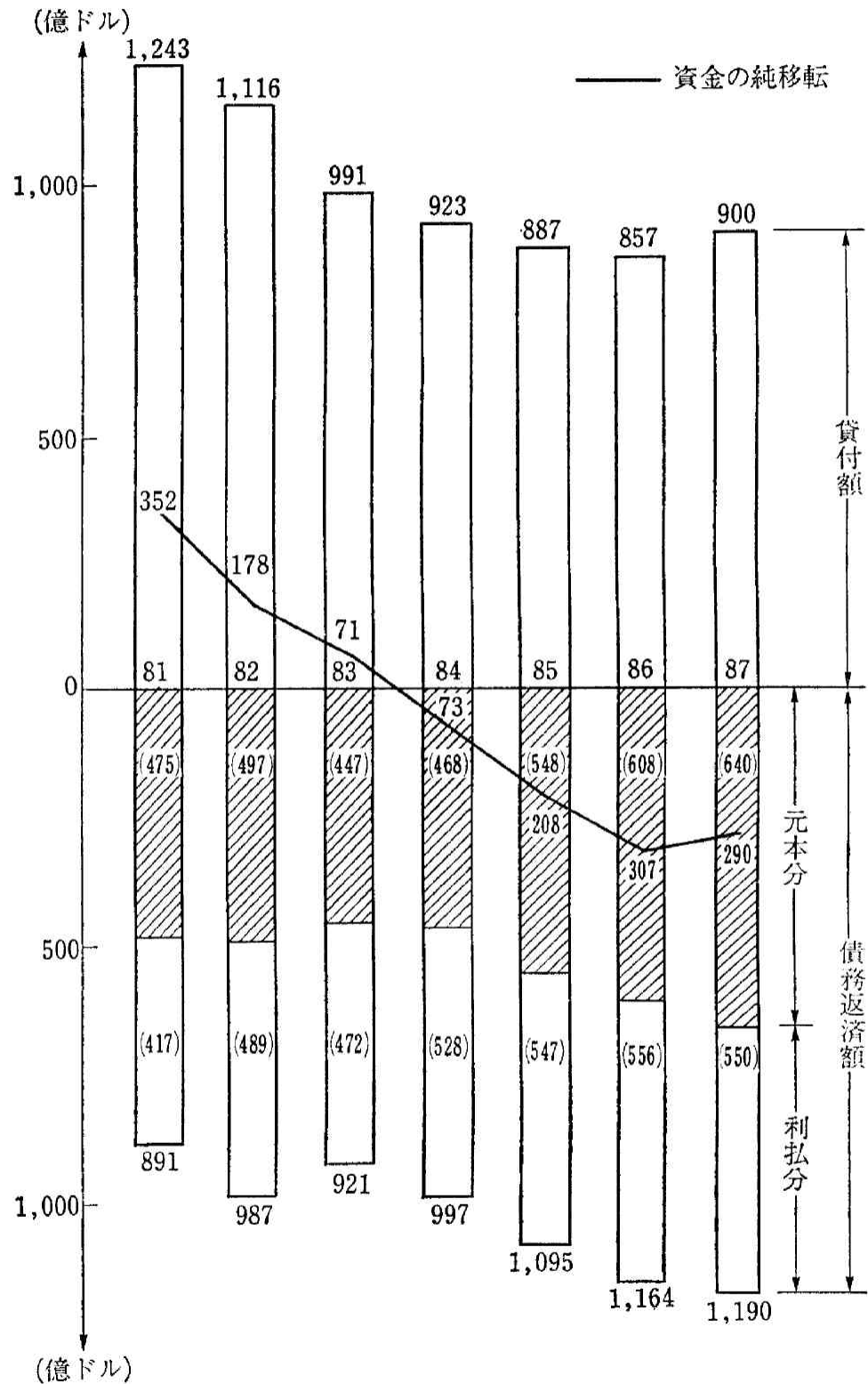
ここでは，発展途上国全体の DSR として，IMF のいう資本輸入発展途上国の DSR の値を使用した。すなわち，1979～81年の3年間の平均でみたとき経常収支が黒字でありかつ援助供与国であった8ヶ国，イラン，イラク，クウェイト，リビア，オマーン，カタール，サウディ・アラビア，アラブ首長国連邦を除いた数値である。

〔出所〕『経済協力の実況と問題点』1987年，21ページ。

Service Ratio) は、途上国全体で二七・三% (一九八六年) になっている。だが一九八七年のDSRを地域別にみると、アジア二一・一%、中東一三・七%であるが、アフリカ三三・二%、中南米五五・四%となっている。アフリカ、中南米は、累積債務の構造的危機状態にある。『通商白書』(一九八七年)によると、一九八六―八七年に債務危機が再燃したという。例えばメキシコが、一九八六年に原油価格下落によって輸出収入が激減し、債務返済困難に陥った。「この危機は、国際機関、先進国政府、民間銀行の協調による救済融資によって回避された。この救済融資は、二〇年間の繰延べ、七七億ドルの新規融資に加え、従来は一%以上が一般的であった。LIBORM (ロンドン銀行間金利) への上乗せ金利 (スプレッド) が〇・八一二五%に軽減され、銀行融資の一部を世銀が保証する等、メキシコにとってかなり有利な条件であった。」

ここで特徴的なことは、国際機関、先進国政府、民間銀行の「協調」融資方式を採用した点にある。だがこの方式でメキシコ自身の経済計画が順調に発展したのか。この点の内容までふみ込んだ分析が必要である。このメキシコへの協調融資方式は、フィリピン、ヴェネズエラ、アルゼンチン等にも刺激を与えた。これらの国も緩和された条件によ

(注)
第 5 図 発展途上国への資金フロー（貸付）の推移



(注) 世界に債務状況を報告している 109 ケ国のみ。

〔出所〕 世銀, "World Debt Tables" 『経済協力の現状と問題点』 1987年, 22ページ。

る繰延べが認められた。例えば、ヴェネズエラは、八七年二月、民間銀行団と二二億ドルの繰延べ（期間一四年、金利はロンドン銀行間貸出金利プラス〇・八二五％）が認められた。フィリピンは八七年三月に民間銀行団と一三二億ドルの債務繰延べ（期間一七年、金利ロンドン銀行間金利プラス〇・八七五％の条件）で合意した。一方ブラジルは、八七年二

月に中長期債務六八〇億ドルの利払い停止宣言をした。八七年四月には、米銀三行がブラジル向融資を不良債権にすると発表した。八七年九月には、①利払いの一〇四億ドル新規融資、②リスクの金利スプレッドを0にすること、③債務の長期債権への転換、の三点をめぐって民間銀行団との交渉を開始し、同年一月に①について合意した（『通商白書』一九八七年二八ページ）。

アジアNIESを除いて中南米の累積債務がなぜ再燃したかが問題なのである。基本的には、これらの国の工業化が停滞したこと、輸出が不振であったこと、輸入が増大し、外貨不足が継続的にあったこと、さらに先進国の債務が累積し、元本返済額以上に利子支払いが増大したことなどである。

IMFの発表（World Economic Outlook, 1985）によると、債務国が年々負担している長・短期の債務合計に対する利子支払い額は、八四年七四〇億ドルである。利子支払い額のみで年輸出額の二二・四％を占めている。毎年三〇％の増加率で推計すると、一九九〇年には約一二八〇億ドルに達するであろう。「借金で首がまわらない」とはこのことである。

こうしてみると債務国の金利負担は限界をこえているのではないか。国際銀行団が金利の大幅引下げ政策を示すべきである。

ところが『経済宣言』は、累積債務の危機状況にある国々に対して、先進国の民間資本の債権をどのように軽減するかという問題意識から出発している。民間金融資本は、債権の負担を軽減するために世界銀行、IMFなどの国際的公共資本を、活用する方式をさまざまな形でみだしている。このことが累積債務途上国の負担になっている。それは途上国の企業経営の合理化だけでなく、国民の税負担の強化となって表面化している。だからブラジルにしろ、メキシコにしろ、ヴェネズエラにしろ、本来的には、一定期間利払いを凍結し、経済の活性化をめざしているが、中

南米にとっては、アジアNIESと違って、経済運営が十分に機能していない。例えば、『通商白書』（一九八七年）において、中南米NIES（アルゼンティン、ブラジル、メキシコ）の経済動向をつぎのように紹介している。

「まずアルゼンティン、ブラジル両国では、八五、八六年にアウストラル・プラン、クルザート・プランと言われる①通貨の呼称変更とデノミ、②物価、賃金の凍結、③為替相場の固定化等を内容とする経済安定化政策が導入された。これらの政策は、賃金上昇と物価上昇との間の悪循環を断ち切り、インフレ及びインフレ期待を直接的に抑え込むことを目的とするものであった。」（同右、三二ページ）。この政策は、トップダウン方式の物価抑制にあった。一方で物価上昇率は急速に低下したが、生産、雇用、貿易収支は悪化した。政策のアンティノミーが表面化した。この理由のひとつは、累積債務に基づく資金不足とその負担増のやりくりにしばられているからである。

「アルゼンティンについては、賃金、物価の凍結が国内需要の大幅な減退をもたらし、八五年にはマイナス成長になった。このため、八六年に入って、輸出競争力の向上及び景気拡大を目的として、為替相場の切下げ、物価凍結の緩和、賃金引上げなどを内容とした措置が数次にわたって実施され、この結果、生産活動は製造業を中心に回復に転じた。」

だが貿易収支は赤字、財政収支も赤字、物価上昇率は一七%となった。この背景には、累積債務の重い負担が、経済政策運営を困難にさせている事情があった。

ラテンアメリカ地域には、こうした三カ国を含めて、八五年末で、約三、八五〇億ドルの債務残高に直面し、全発展途上国の約四〇%以上を占めた。その国民への重圧は厳しいものがあった。

最近、また債務危機が再燃している。このため、こうした債務国は、債権国と累積債務について個別団体交渉が開かれている。IMF方式や債務の多年度一括繰延べ方式、利子支払条件の緩和、債務の株式化などの債務軽減方式、

メキシコなどにみられるマニラドローといわれる輸出能力の拡充を目的とした外資導入策の対応策を展開した。だがどのように解決の見通しが図られるかは十分でないのである。だから前にふれたように、八七年二月にブラジルが利払い停止宣言をせざるをえない事実を真剣に考えるべきであろう。中所得国の累積債務問題は、世界経済にビルトインされた性格をもつようになった。それは世界経済の構造的危機の内実の一側面を示している。

(2) 累積債務国救済方式の有効性と限界性

① 債務の株式化とは何か

このブラジルの拒否宣言は、世界経済における累積債務問題への対応のひとつの限界を示したものと考えられる。

私たちは一九八二年の累積債務の危機に対してIMFがとった救済方式を知っている。それは発展途上国による緊縮的な経済調整政策と新規融資・債務繰延等の一時的な流動性補填によって危機を回避するものであった。これは先進国の論理による「危機管理」を前提にしている。だから債務国においては、厳しい合理化に対する国民の不満が続出した。例えばペルーが「債務返済額を輸出の一〇%以内に限定する」と宣言し、ブラジルが一方的な緊縮政策に対して、全面的に放棄し、独自の成長政策を選択した。

こうして八二年のIMF救済方式は、中南米の累積債務を解決できなかった。それは債務国の経済改革のニーズに対応した救済方式でなかったからである。その後も累積債務問題は構造的性格をもつようになった。その背景には、七九年の第二次国際石油危機に基づく、輸入製品の高価格と輸出価格の低下による外貨不足、ドル安による自国の貨幣価値の低下などがあった。

その後債務救済方式についてはさまざまな考え方が生まれたが、注目をあびたのが、一九八五年一〇月のIMF・

世界総会で行った、アメリカのペーカー財務長官の提案であった。それは、累積債務国の中長期的な債務返済能力向上の解決を土台とした「持続的成長のためのプログラム」(ペーカー構想)の提案であった。その内容は、主な債務国(対象国は中南米のアルゼンティン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、ブラジル、ヴェネズエラ、ペルー、ボリヴィア、メキシコ、アフリカの象牙海岸、ナイジェリア、モロッコ、その他フィリピン、ユーゴスラビアの一五カ国)が成長指向・市場重視型の構造政策を取るためにIMFの財政・金融・為替政策を採用すること、例えば政府部門の比重を低下し、税制改革、金融市場の発展等による投資の効率化、外国からの直接投資の導入、貿易自由化等を実施することなどである。こうした政策の代償として、IMFの信託基金、世銀グループ等の低利融資年間六〇億ドルから九〇億ドル、総合的経済調整政策支援のためと称した民間銀行から二〇〇億ドルを融資するという構想であった。この提案は、対象国の範囲の問題、新規融資の債務国別配分の問題、債権国別の資金分担の問題があった。さらに民間銀行はカントリ・リスクを少なくしたいという注文をだしている。だが問題は、債権国が債務国の産品を積極的に購入し、そのための資金フローを保障すべきなのである。この点はわめて不明確である。

ペーカー構想による対象一五カ国への銀行貸付は「一九八四年から八五年にかけて二九億ドルから九億ドルに減少した後、八六年には先進国による二六億ドルの受け取り超過となっている」。したがって市場メカニズムを前提としている民間銀行貸付は、ペーカー構想からかなり後退した。つまり民間銀行の貸付に対して返済困難が予想されたからである。その後八七年九月のIMF・世銀総会においてペーカー財務長官は「メニュー・アプローチ」を提案した。それはかなり巧妙なメニューで、九つのオプションからなっている。すなわち①貿易金融・プロジェクト貸付、②国際収支援助貸付、③オンレンディング(on-lending 転換貸付)、④ニュー・マネー債券(new money bond)、⑤債務の株式化(debt equity swap)、⑥債務国の国内株式に転換可能な証券、⑦慈善団体の使用のため債権証券を地域通貨に転

換する可能な債権、⑧免責債 (exit bond)、⑨金利の元金組み入れ、の九つの「メニュー」である。

それぞれのメニューは特徴をもっているが、あとで検討する。なによりもまずその基本は、途上国の債務をどのようにに市場メカニズムをさまざまな形で利用し、資金の流動化をいかに図るかという点で共通している。

この点を、『経済協力の現状と問題点』(一九八七年)に基づいて整理してみよう。

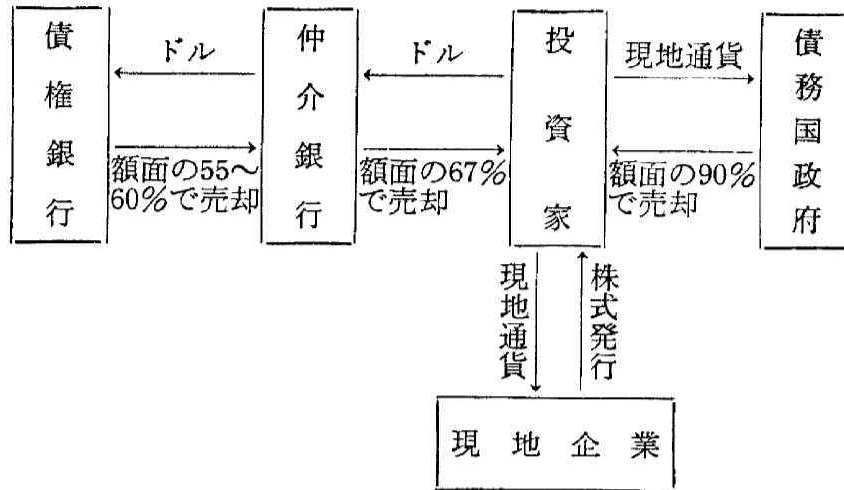
九つのメニューの代表的なものは、「債務の株式化 (debt equity swap)」である。それは、「メニュー・アプローチ」の中で注目されている手法(輸出信用、プロジェクト・ローン、国際収支支援貸付などの通常の貸付を除く)である。一般的には途上国の債務を、銀行などを仲介に先進国企業が現地法人への出資、増資などで株式に転換する仕組みのことである(第6図)。例えば、A銀行がもっているB債務国向けの額面一〇億ドルの債権をC企業に五億ドルの市場価格で売る。C企業はこれをB国の中央銀行に持ち込むことで、額面一〇億ドル相当の現地通貨を手に入れることができるというメリットを生かそうというものである。

債務の株式化は、一九八五年五月にチリ、メキシコ、八六年七月にフィリピンで制度化され、その後も債務国が制度的に導入する動きがみられる。というのは、こうした国々はアメリカ、日本などの経済に依存する体質をもっているからである。一九八七年六月現在の実績は約五九億ドルにのぼっている(第4表)。

国際金融筋の推計によると、八七年には一二〇億ドルから一五〇億ドル(『日本経済新聞』(以下『日経』)一九八八年九月一六日号)と増大している。

最近、途上国向け債権売買の流通市場が急拡大しているのが特徴的である。例えば欧米では、中小銀行を中心に途上国向け債権の処理を急ぐ動きが広がってきた。債務国向けの新規融資交渉では各行ごとの融資残高が融資額の基準になる。売却によって残高を減らせばその分、負担が軽くなるためだ。同時に一般企業が額面割れ債権を買うことに

第 6 図 債務の株式化のスキームの例



〔出所〕 前掲書，36ページ。

第 4 表 主要国における債務の株式化計画

	1987年半ばまでの実施額		1986年末の対 銀行債務 (b)
	億 ド ル(a)	(a) / (b) (%)	
計画実施中の国			
チ リ	19	13.6	139
メ キ シ コ	9	1.1	773
フ ィ リ ピ ン	1	0.5	154
エ ク ア ド ル	1	1.1	58
コ ス タ リ カ	0	2.8	14
計画を発表した国			
アルゼンティン	5	1.5	330
ヴェネズエラ	—	—	293
交渉中の国			
ブラジル	25	3.2	779
ボリヴィア	—	—	17
ジャマイカ	—	—	6
ナイジェリア	—	—	110
合 計	59	2.2	2,673

(資料) モルガン銀行，「ワールド・ファイナンシャル・マーケット」

〔出所〕 前掲書，37ページ。

より債務国に通常よりは少ない資金で投資ができる「債務の株式化」が活発になったため、売却債権へのニーズも高まっている。銀行はこれを仲介することにより、顧客サービスを強化できるほか、手数料もかせげるので、新規業務分野として注目し始めている。「債務の株式化」が利ざやかせぎの対象となっていることに注目したい。⁽³⁾

「最近では銀行間の債権スワップが盛んになり、市場の多様化も進展してきた。ある途上国への貸出残高が突出している銀行が、リスク分散のため他の銀行の保有債権と交換したり、中南米に強い顧客企業を抱える銀行は他の債権を売って中南米ものを買うケースも増えている」(『日経』一九八八・九・一六)。

この点は、例えば、世界銀行による、海外投資家のチリにおける「債権の株式化」の紹介でも明らかである (World Bank, World Development Report, 1987)。

では「債務の株式化」をどのように評価したらよいのか。

債務の株式化は、「債権銀行にとって不良債権の売却による資金の一部回収、投資家にとって現地投資資金の割安な調達、債務国にとって既存債務の減少、直接投資の促進、逃避資本の還流などのメリットがある。」

他方デメリットについてこういっている。「債務の株式化については、債務国におけるマネーサプライ増加に伴うインフレ懸念、貸付債権価格の下落による当該国向け新規融資への悪影響などの問題点が指摘されている。また適切な投資案件が少ないこと、債務国の中には対外送金規制、インフレや通貨切下げに対する懸念など投資環境に問題がある国が多いことなどから量的限界があるという見方も強い」(通産省『経済協力の現状と問題点』一九八七年、三五—三六ページ)。

メリットの評価をみると、直接投資家が、仲介銀行を通じて、貸付債権を額面以下で購入し、それを債務国の政府に転売して、現地の通貨を手に入れ、その通貨を、現地企業の増資や新規投資に充当し、より大きい利ざやを手に入

れる仕組であるから直接投資を増加させるという。だが、こうした「債務の株式化」が債務国の生産資本の発展を促すことができるか。それはできないのである。もし「債務の株式化」が進行していけば、現地の外国資本に利益を与えるが、現地の中小企業や公的銀行は、打撃をうける。前述した後者の「債務の株式化」のデメリットである債務国におけるマネーサプライ増加によるインフレ懸念がおこる。現にメキシコ、チリではおこっている。貸付債権価格が下落して、新規融資も困難になる。

「債務の株式化」は、現地企業や政府の負担になりかねない。「途上国向け債権売買の流通市場が急拡大すればするほど、インフレがおこり、債権者が部分的に利益をあげることができて」現地の国民の生活水準はよくなるらない。問題は、債務国の経済再建ができるある一定期間、債権国にとって厳しいが凍結し、現地企業が活性化する条件づくりをすべきであると、わたくしは考える。もちろん「凍結」のあり方は、IMFやUNCTADの場で、南北の話し合いを徹底的にやるべきだ。

にもかかわらず、こうした問題意識に立たないで、前に示した通産省の考え方をみるところである

「債務の株式化は、市場メカニズムを通じて累積債務問題の解決に資するスキームとして期待されることから、問題点に留意しつつもそのメリットを積極的に活用することが重要であらう（傍点、筆者）。この観点から、債務国側の制度面の整備とともに、先進国側の積極的対応が望まれる。特に、債務の株式化に係る規制緩和や税制・金融上の優遇措置（貸付債権の売買に伴う差益の益金不算入、発展途上国向け債権に係る無税引当金の拡充等）、適切な投資案件発掘と情報提供の促進などが重要である」と。これはかなり問題である。第一に民間銀行が債務国へ融資した基本動機は、利潤第一主義にある。それは現地の企業ないし政府の政策を検討した上での融資の意思決定ではなかった。第二に、先進国の民間銀行は現地企業の発展の条件づくりによどのように貢献したのか。この点を総点検し、現地の自立経済をど

のように考えていたのかを明らかにしてほしい。第三に途上国のニーズに基づいた計画的融資をどのようにしたのか。こうした問題点を考慮せずに、回収不可能に近い債権を「債務の株式化」をたてに税制・金融上の優遇措置を図るべきであるといえるのであろうか。発展途上国向け債権に係る無税引当金の拡充という発想の前に、民間銀行の投資方式のあり方が、透明に国民に明らかにされるべきである。途上国のニーズと、その中味を検討すべきである。債務の株式化を、投資家と銀行の利益を前提にした方式として位置づけることは、きわめて危険であるといわなければならない。たとえば、一九八七年八月、アメリカのFRB（連邦準備制度理事会）が銀行の対外非金融会社に対する出資比率規制を緩和し、債務の株式化による投資のうち累積債務国における民営化に係るものについては一〇〇%出資ができるようにしたとしても、それによって、累積債務を解消する条件を前提にした民営化への出資なのか、単なる民営化への出資は、現地の市場経済を混乱させる可能性もある。

問題は、「債務の株式化」が、累積債務それ自体の解消を求めるための債権者と現地多国籍企業の利益保護を目的とするならば、それほどの効果を期待できないであろう。そうではなく、現地の国民経済の成長と安定を目的とするために、「債務の株式化」を公的性格にかえてゆく方式を考えるべきではないか。

② ベーカーの「メニュー・アプローチ」批判と今後の課題

前に述べた八七年九月ベーカー財務長官は、民間銀行貸付分を補完するものとして「債務の株式化」等一連の「メニュー・アプローチ」（九つのオプション）を提唱してきた。それは、第一に従来の新規貸付と同じものであり、①貿易金融・プロジェクト貸付（trade and project loans）と②国際収支支援貸付（balance of payment loans）がそれにあたる。この方式によっても部分的に成果があったが、問題解決にならなかった。それはベーカー氏の期待はずれであったとおもう。

第二に新規信用供与に対して間接的效果をもたらすものとして、③の転貸 (on-lending) があげられている。それは債権銀行が債務国政府に対する新規信用供与に際し、その一部を当該国の中央銀行の現地営業の拡大、収益向上に資するというもの。この転貸方式は、債権者が債務国の中央銀行を介入して、現地の多国籍企業に融資する仕組であるから、現地の企業の活性化に役に立つかどうかが問題である。現地にある債権銀行と取引している多国籍企業にとって有利になる。④ニュー・マネー債権 (new money bond) は、新しい信用供与を貸付ではなく、それと同じ条件の債権 (長期国債など) の購入によって行うもので、債権には流通性があること、及び将来の債務繰延べの対象外とされるので、貸付債権に比べ回収面でメリットがある (前掲書三九ページ)。だが債務国によっては、債務の繰延べを必要としているのでメリットはないと思われる。⑤の「債務の株式化」については前述した通りである。⑥は債務国の国内株式に転換可能な証券または債券 (notes or bonds which are convertible into local equity) である。この債券は、債務の株式化の変形と考えられる。⑦の慈善団体が使用するために債務証券を現地通貨に転換 (conversion of debt paper to local currency for use by charitable organization) できる債券は、新規信用供与に対する間接的誘因を与えるものと考えられる。この債券によって債務国が再建できるかどうかである。問題は債務国の経済再建にどのように役立っているかを具体的に示すべきなのである。

第三に新規貸付または債券が困難な場合に次善の策として発行できる債券として、⑧の免責債 (exit bond) をメニューのひとつとしている。

「債務交渉においては、国際金融慣行上、債権銀行団がその保有する債権残高に比例して追加融資を割り当てられることとなっているが、この追加融資組織を円滑化するため、資金力が弱く新規融資に消極的な中小銀行を対象として、保有債権の上限を定めて低利長期の証券に転換させ、当該債権分については新規の追加融資義務を免除するもの。さ

らにニュー・マネー債権と同様に回収面でもメリットがある（前掲書、三九ページ）という。免責債も、ニュー・マネー債権と同様に債務繰延べができないという点で、途上国にとってメリットがないと考えられる。⑧の金利の元本組入れ（interest capitalization）についてはこう説明する。「新規信用供与の代わりに、既存債務の金利相当分を元本に組み入れるもので、債務者の一方的利払い拒否を回避しうる。もっとも、債務国にとっては自動的に利払いのための新規信用供与を受けられるに等しいものであり、自助努力を阻害する面もあるとの観点からベーカー演説においても極めて限定的に取り扱われている」（前掲書、三九―四〇ページ）、九番目のメニューは、途上国にとっては、累積債務の金利を元本に組み入れられるので、負担が倍加していく。債権者の論理で、いかに債権の負担を軽減するかを考えたものである。問題は累積債務国の全体のニーズと論理との妥協の産物としての「メニュー」を考えるべきなのである。問題はメキシコ、ブラジル、アルゼンティン、チリ、フィリピン、エクアドル、ボリヴィアなど累積債務国の国際収支を黒字にすること、国内の農業改革、工業化、近代化のための改革を着実に進めることと連動して債務を軽減する方式を考えるべきなのである。したがって八六年六月のアメリカ議会サミットにおいて、ブラッドレー上院議員でさえも、ベーカー構想を批判したのである。「ベーカー構想における新規融資の増加は、債務国に対し債務負担を上乗せするものと指摘し、債務国の経済成長及び返済能力の向上を図るため債務免除のスキームを提案した。これは、具体的には、債務国は貿易自由化、資本逃避の反転、国内投資促進策、成長促進等の改革を実施し、債権国は、民間銀行債権及び政府間債権について金利・元本を三％免除し、国際開発金融機関によるプロジェクト融資・構造調整融資を三〇億ドル追加するというものである」（前掲書、四一ページ）。

だがブラッドレー氏のベーカー批判は一面で妥当性をもっているものの、先進国が債務国のインフレ抑制、失業率の低下、国内設備投資の促進、農業改革の実施などをどのように共有して、先方のニーズに対応するメニューを作る

かが示されていない。とくに、債権国の債権銀行は、公的な国際金融機関、IMF、当該国の公的金融機関の援助を受けながら、債務国の債務免除を、短・中・長期に計画を立てるべきであろう。こうした政策を踏まえて累積債務問題の抜本的解決を図っていくべきであろう。その基本的政策は、債務国自身が、国民的合意を踏まえて、返済能力を向上させ、自立的経済発展を志向することにある。また債務危機対策として重要な役割を果たしたIMFコンディショナリティの批判を展開していない点も片手落である。超緊縮政策による合理化、耐乏生活、所得分配の不平等拡大政策を批判すべきである。さらに、債務国がすでに一九七四年の「新国際経済秩序宣言」UNCTADの累積債務の繰延べ方式や一時的凍結方式、貿易収支黒字部分の返済方式など、途上国の立場からの累積債務削減策を踏まえて、累積債務問題解決を図るべきではないであろうか。

ここで、一九八八年九月末の西ベルリンにおける国際通貨基金・世界銀行総会で、日本代表が示した累積債務対策を挙げる。それがいわゆる「宮沢構想」である。この「構想」を検討する。

この構想によると、途上国の債務の一部をIMFに設けた特別口座を担保にして、債券に換えて売り出す一方、債務国がIMFの経済運営指導を受け入れることを条件に、残りの債務の返済繰り延べ（リスケジュール）を進める。メキシコなど一部の債務国が実施している「債務の証券化」をIMF制度として取り入れ、国際的な支援体制の下で累積債務の負担を軽くしようというねらいだ（『朝日新聞』一九八八・九・二四、『日経』一九八八・九・二四）。この宮沢構想は、ベーカー氏の「メニュー・アプローチ」に沿うものである。

だが宮沢構想は債務を二つに分けて処理するのが特色である。「累積債務国がその外貨準備をIMFに供出して特別口座を設ける。この口座を担保にして長期国債を発行して債務の一部と交換する。例えば二〇億ドルの借金がある国は、うち半分の一〇億ドルを債券化して債権国や銀行団に九億ドルで買ってもらう。八億ドルでも戻ってくればい

いと思っていた債権銀行からみると損が一億ドル少なくて済むわけだし、債務国も借金が一億ドル分減するという仕組みだ。

次いで、残りの債務についてはIMFが仲立ちして債権国や銀行団との間でリスケジュールを進めるが、その際、五年とか一〇年にわたって返済を猶予する。その代わり、途上国が輸出で手にする外貨のうち一定額をIMFの勘定に積み立てるようにすることで、安心感を与えるという」(『朝日新聞』八八・九・二四)。

では、この構想の問題点はどこにあるか。

第一は、従来の累積債務問題の解決から一歩進んで、IMFへの特別口座を担保にし、債券を発行し、IMFの指導を受けて、返済の繰り延べを進めるという特色をもっている。問題は、累積債務国にとって、貿易収支も赤字であり、保有している外貨準備をIMFにどの程度拠金できるのか。特別口座を担保にして、どれほどの額の長期国債を発行し、債務の一部と交換できるのか。IMFを仲介として債権国や銀行団との間でリスケジュールを進めるというが、その保証をどのようにするかの問題が残っている。債権銀行にとって、債務国にとっても負担を軽くすることを意図しているようであるが、IMFと累積債務国との信頼関係を強固に作ることが大切ではないか。

第二に、この構想は、債務国の一次産品輸出所得安定化制度、貿易自由化の保障、国内投資促進策、安定した雇用制度、成長保証などと連動した政策で展開しない限り、定着しないのではなからうか。もちろん、IMFと世界銀行が、改めて債務国の自立した経済運営をどのように図っていくかを、債権国の債権銀行の論理のみではなく、債務国の論理を踏まえてさまざまなシナリオを示すべきではないか。本質問題は、中所得国の経済自立をどうするかなのである。中所得国自身の政策体系とIMF・世界銀行とが議論して、再建を図るべきである。

いま世界経済の難問である中所得国の累積債務問題は、UNCTADの決議を踏まえて、先進国は救済方式を具体

的に示すべきであろう。

世界経済のジレンマをどうするかという問題は、以上の課題を踏まえて、改めて市民主体の経済政策の論理化をしていくべきではなからうか。もちろん、通貨問題、資源問題、最貧国問題などについても世界経済の構造の一環として考えるべきであろう。のみならず、市民主体の世界経済政策の視点からの把握が大切なのである。

(補足注)

(1) 今日の協調政策をみると、例えば一九八五年九月のプラザ合意がある。アメリカ、日本、西ドイツ、イギリス、フランスの五カ国蔵相がニューヨークのプラザホテルに集まって、ドル高の修正の協議をした。つまりG5である。以来五カ国とイタリヤ、カナダを含めた七カ国(G7)が国際協調政策を進めてきた。この政策協調は、国際通貨の不安定の原因ともいわれたアメリカの貿易赤字と日本と西ドイツの貿易黒字との調整をすることにあつたがうまく機能しなかった。さらに八六年九月一五日から二〇日までウルグアイのプンタ・デル・エステで開かれたGATT閣僚会議でのサービス貿易、貿易関連投資についての国際ラウンド(ウルグアイ・ラウンド)が発足した。ここでは「保護主義、貿易拡大を歪める動きを防ぎ開放的、効果的そして永続的な多角的貿易体制を構築することを確認し、知的所有権問題も交渉の対象とした。だが国際的協調政策は限界に直面した。プラザ合意から八七年二月二日のルーブル合意までの国際政策協調路線の目的はドル高を抑制し、各国の金利差を縮小することにあつた。」ところが先進国にデフレ傾向が懸念され、各国は金利を引き下げて景気振興を図る政策に出た。一国だけが独自に公定歩合を引下げると再び米・日、米・ECに金利差が開き、為替相場の不安定要因になる。したがって金融政策で足並みを揃えたのである。だが、ドル高は正が進み、逆にドル不安が出てきた。このためルーブル合意では「為替相場を当面の水準の周辺に安定させる。日米、米欧の金利差拡大が手法として選ばれた」(『日経』一九八八・九・二九)。それは八七年一〇月一九日のブラック・マンデーとなって表面化した。協調政策は機能しなかった。これには、市場原理を優先し、国際投資家、多国籍銀行の株式市場の占有率をめぐる激烈な競争があつたこと、したがってそれは国際政策協調の限界を示すものになった。八七年九月の米公定歩合引き上げが、ブラック・マンデーの契機を作つたとおもわれる。ブラック・マンデー以降、G7は、株式暴落によるデフレ効果を避けるために金融緩和政策を採用した。したがって八八年一月から七月まで、米国の輸出の好調、日本の内需拡大による製造業中心の設備投資の活発化、ECの活性化という傾向

を示したが、インフレ懸念の台頭で西ドイツ、アメリカがそれぞれ〇・五%の金利を引き上げた。一九八八年九月三〇日の時点で、世界経済の動きをみると、「各国が自国の責任でインフレを防止すること」に力を注ぐようになった。欧米諸国が金融引締め政策に対して、日本のみ景気拡大の中で、独自の政策を採用している。したがって政策協調政策は、試行錯誤を繰り返さざるをえないであろう。

なお、わたくしは、『好調』世界経済の不安定な成長構造(『エコノミスト』一九八八年九月二〇日号)で、予想に反して活性化著しい米国経済、市場統合に向けて歩き始めたEC経済は、表面的な好調さの中で、構造問題を解決していないし、日本経済も同じ体質をもっていることを論理的に展開したつもりである。もちろん各国のアメリカにおけるインフレ懸念への警戒感と中東の石油価格の低下、一バレル一〇ドル以下の情報が、インフレ懸念を鎮静化しているが、アメリカ経済の体質は、「安定化」していない。ブラック・マンデー後一年が経過して、株価は再暴落はないという見方が多い。八九年三月頃までは、ノー・クラッシュ・バット・ダルと表現されているが、金利上昇、国際協調体制の動揺などをみると、情勢を樂觀できないであろう。J・ハイタワーとS・デマクロは、「アメリカは新たな不況に向ってまっしぐらに突き進んでいる。過去七年間の経済政策はアメリカ史上、最も急激で最も逆累進的な富の再分配をもたらした。……政府は、中・低所得層の人々のポケットから多くのお金を取り上げ、最も裕福な一〇%の人々に与えた。そして今、この頭でっかちになったアメリカ経済は、自らを支え切れず、我々の頭上に崩れ落ちようとしている」(“How to prevent the crash of '89,” as published in the Advocate, May, 1988.)と手厳しい批判をしている。

(2) いま途上国においては、先進国の多国籍企業が開発を進める過程で環境破壊を増加させている。のみならず世界銀行の融資、民間銀行の協調融資を通じての開発も、環境破壊をもたらしている。この点は、「サミット」の『経済宣言』でも、取り上げざるをえなくなっている。「我々は、環境の保護及び増進が不可欠であることに合意する。環境と開発に関する世界委員会のリポートは、地球上に人類が生存しつづけるためには、環境上の考慮が経済政策決定のすべての分野において組み入れられなければならないことを強調した。……環境に対する脅威は国境を越えたものである。その緊要性に照らしすべての国に国際協力の強化が求められる。多くの環境分野において重要な進展がみられている。オゾン層を破壊する物質に関するモニトリオール議定書は画期的なものである。すべての国は、これに署名するよう奨励される。

一層の行動が必要とされている。地球的規模での気候変動、大気汚染、海水及び淡水の水質汚濁、酸性雨、有害物質、森林減少、絶滅の危機に瀕している種の問題が優先的にとりあげられるべきである。……」こうした問題を取り上げたことは、

地球規模での環境破壊が進んでいること、この問題に真剣に考え、行動すべきであると訴えた点にある。だが、中所得国や最貧国において、開発の中で、どのように環境破壊が進んでいるかの実態を把握し、環境破壊防止のアセスメントを行い、開発のあり方を、全面的に点検することも含めて、具体化する方式を示すべきであった。

いま世界経済において、環境保全と人権重視を前提にした「開発」をどう進めるかにある。この点、今後の課題である。開発は市場原理を前提とするのではなく、環境保全を前提とした国民参加の計画経済を実践すべきであろう。ともあれ、当面、一部の多国籍企業が途上国の開発にもとづく森林の消滅、土着農業の破壊、資源の略奪、貧困をどのように抑止していくかを政策の課題とすべきであろう。

(3) 「債務の株式化利用」 についての最近の日本の第一勧銀のブラジル銀行への出資の事例を見てみよう。一九八八年一〇月五日、第一勧業銀行はブラジル第三位の商業銀行ウニバンコ・グループの株式一〇%取得で同グループと合意し、五、五〇〇万ドルを払い込み、この払い込み資金は同行が保有するブラジル向け融資債権を売却して調達したものである。それがいわゆる「債務の株式化」(debt equity swap)方式である。日本の銀行がこの方式を利用したのは初めてである。ウニバンコは近く関係子会社を合併して総合銀行になる計画で、第一勧銀は、ブラジルで強力な地歩を築くことになる。ウニバンコは商業銀行を中核に投資銀行、消費者金融、証券会社などを抱える一大コンツェルン・グループである。ブラジル政府は国内の銀行を合併させ総合金融機能を持たせる政策を推進している。ウニバンコ・グループも総合銀行に生まれ変わる。

ところで、債務の株式化は累積債務国向け融資債権をもつ企業や金融機関がその国の中央銀行で債権を現地通貨化し株式を購入する仕組みである。ブラジルでは毎月七、五〇〇万ドルの枠で、債務を株式化するために必要な公開入札を行っている。第一勧銀は、九月二九日の公開入札で、自行の債権と引き換えに五、五〇〇万ドル分の株式購入権を落札し、この権利をウニバンコ・グループへの出資に充てることにした(『日経』一九八八・一〇・九)という。問題は、第一勧銀とウニバンコとの提携強化と一石二鳥を図ったもので、現地の経済の再建をどのように計画し、現地の地域経済の活性化をどのように図るかは、庶民の生活の必要に応じた産業融資がどのように展開されるかは不明である。自行の債務負担をいかに図るかを考えた「債務の株式化」である。問題は、今後ブラジルの経済の再建をどのように計画しているかの方式を踏まえた債務の株式化利用でなければならない。この点ブラジル政府の方針は明確な経済計画をもっていない。この点を究明すべきである。

「債務の株式化」が、債権者の論理で考えている限り、問題は残るであろう。ブラジル経済が国民のニーズに基づいて活性化しない限り、前途は暗い。

ここで途上国の問題一般を述べるつもりはない。途上国と先進国との格差は拡大するばかりである。世界銀行が発表した一九八八年の年次報告をみても、途上国の経済成長が全体として鈍化する中で、成長を続ける東アジア地域とその他の地域との格差がより目立ってきた。特にアフリカのサハラ砂漠以南のアフリカ諸国は八七年マイナス成長に転落し、国際収支もますます悪化している。つまり南南格差が拡大している。

八七年の途上国全体の国内総生産（GDP）の伸び率は平均四・五％で、八六年の四・九％を下回った。先進国の実質成長率が三・二％と八六年の二・八％を上回ったのとは対照的である。地域的には、中国を含む東アジアが八・六％増と前年（七・三％増）を上回る高成長である。とくに韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア新興工業地域は一〇％以上である。ところがインドなど南アジア二・七％増、欧州・中東・北アフリカの途上国（三・一％増）、中南米二・五％、サハラ以南のアフリカ（人口三億九、〇〇〇万人）は一・五％のマイナス「成長」である。ちなみに八七年の経常収支は東アジア地域が三一五億ドルの黒字と、前年（二一四億ドル）の三倍近い黒字を計上したのに対し、南アジアは六九億ドルの赤字（前年は七四億ドルの赤字）、サハラ以南のアフリカは一〇八億ドルの赤字（同八二億ドルの赤字）であった。一方GNPに対する債務額の比率は、途上国全体で三八・五％、メキシコなど累積債務国は五六・九％に達している（World Bank, Outlook, 1988）。まさに最悪である。東アジアの好調も、先進国が不況に直面し、輸出が激減すると、成長率も低下するぜい弱な経済構造にある。こうした経済体質をどのように改革し、国民経済を安定化することが今後の課題になるであろう。

（一九八八年一〇月一五日脱稿）

（追記） わたくしは、日本の国際経済学会がこうした問題に大胆に取り組むことを願っている。もちろん一九八八年秋の大会に、わたくしも参加し「共通論題」で本稿の問題を踏えて、報告者に対して、論理の共有的対峙を迫った。だが、もう一步、報告者は世界経済の構造に手をふれてほしかった。